

新「京(みやこ)・子どもいきいきプラン」に掲げた施策の進ちょく状況(施策別詳細)

			平成21年度				
施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁

1 子どものいのちと人権が大切にされるまちづくり

(1) 市民・地域ぐるみで子育てを支え合う子育て支援の風土づくり

35

(2) 子どものいのちと人権を守るネットワーク、虐待防止対策

38

《重点》	001	子どものいのちと人権を守るネットワークの充実	子どもの人権を守り、家庭での子育てを総合的・一体的に支援するため、重層的なネットワークを構築しています。 <全市レベル> 児童福祉センター、こどもみらい館、こども相談センターパトナ、京(みやこ)あんしんこども館が総合的かつ専門的な機能を生かしてネットワークの中核施設としての事業を進めるとともに、子どもと家庭に関わる行政、民間の関係機関・団体等による京都子どもネットワーク連絡会議を設置し、子育て支援を総合的に推進するための連絡調整を行っています。 京都子どもネットワーク連絡会議 ㊹全体会議2回、進捗管理部会1回、課題別検討会議1回、重点課題検討部会(6部会)それぞれ3回～6回開催 <行政区レベル> 子ども支援センター及び保健センターを拠点として総合相談・区域内関係機関のネットワーク構築、情報発信等を行っています。 <地域レベル> 地域子育て支援ステーション指定箇所数 ㊹170箇所→㊹174箇所 児童相談所における児童虐待相談・通告件数のうち関係機関からの相談・通告が占める割合 ㊹47%→㊹46%	子どもネットワーク運営、児童福祉センター(児童相談所)、子育て支援総合センターこどもみらい館 他	保健福祉局 教育委員会	児童家庭課、児童福祉センターこどもみらい館	40

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	002 中核機関の連携強化と機能充実	推進中 (継続)	児童福祉センター、こどもみらい館、こども相談センターパトナ、京(みやこ)あんしんこども館等、子どもの人権問題をはじめとして子育てに関わる相談機能等を有する中核機関の連携、地域の子育て支援機関との連携を強化し、機能の充実に努めています。 <児童福祉センター> 各区・支所に設置された要保護児童対策地域協議会の実務者会議を定期的(年4回程度)に開催し、福祉事務所(子ども支援センター)、保健センター、児童相談所の三者において、区内の児童虐待及びその疑いのあるケースの概要のリスト化及び状況報告、援助方針や主担当機関、協力体制の検討及び確認等を行っています。 <子育て支援総合センター こどもみらい館> 乳幼児の子育て支援に関する事業の円滑かつ効果的な推進を図るため、こどもみらい館が実施する施策の調整及び情報交換などを行う組織として「こどもみらい館企画推進会議」を設置し、公立及び私立の保育所及び幼稚園の属する関係機関との企画連携を図っています。 <教育相談総合センター(こども相談センターパトナ)> 京都市在住の小学生から高校生までの子ども及び保護者を対象に、心のケアを要すると思われることについて、また子どもの教育上の様々な課題や子育ての不安について相談業務を実施しています。 また、こども相談総合案内(電話ガイド)により、相談内容に応じて適切な相談機関を紹介しています。さらに、学校、PTA、大学、医療関係者、スクールカウンセラー、フリースクール、行政等が不登校の解決に向け連携し、支援事業を行う「児童生徒登校支援連携協議会」の取組を進めています。 来所相談件数: ㊴延17,055件 → ㊵延15,780件 こども相談総合案内(電話ガイド) ㊶利用件数 613件)	児童福祉センター、子ども保健医療相談、事故防止センター(京(みやこ)あんしんこども館)、子育て支援総合センターこどもみらい館、教育相談総合センター(こども相談センターパトナ) 他	保健福祉局 教育委員会	児童家庭課、児童福祉センター、保健医療課 こどもみらい館、こどもパトナ	40
《重点》	003 児童福祉センターの体制再編と機能充実【新規】	推進中 (継続)	○児童福祉センター組織改正(平成17年4月) ①児童相談所(非行等の要保護児童対策・虐待防止子育て支援部門) ②発達相談所(障害部門)※児童相談所支援課の障害児担当、知的障害者更生相談所及び総合療育所を再編 ○発達障害者支援センター開設(平成17年11月) ○児童福祉センターの体制強化 児童虐待の増加に対して適切な対応を図るとともに、自閉症等の発達障害を含む障害児等に対する相談及び療育を一元的に行うため、児童相談所支援課の障害児担当、知的障害者更生相談所及び総合療育所を再編し、平成17年4月に発達相談所を設置しました。また、同年11月には発達障害者支援センター「かがやき」を開設し、発達障害のある方や保護者、発達障害者支援団体への支援の強化を図りました。 更に、この間、児童相談所における職員の増配置や係の増設など、児童虐待や非行、発達障害に関する相談等に対して、より迅速かつ的確な対応ができるよう、順次、児童福祉センターの体制の充実強化を図っています。	児童福祉センター(児童相談所、発達相談所、情緒障害児短期治療施設「青葉寮」、児童療育センター)	保健福祉局	児童福祉センター	40

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	004 子ども支援センターの機能充実	推進中 (継続)	行政区内における子どもとその家庭に対する支援ネットワークの拠点として、各区役所・支所福祉部(福祉事務所)に「子ども支援センター」を設置し、専任職員による子育てに関する総合相談や区域内の関係機関のネットワークの構築、情報発信等に取り組んでいます。 また、必要に応じて、定期的な家庭訪問により育児の助言等を含めた相談援助を行う、「育児支援家庭訪問事業」を実施しています。 子ども支援センターにおける年間延べ相談件数 ㊹1,890件→㊹2,129件	子どもネットワーク運営 (子ども支援センター)	保健福祉局	児童家庭課	41
《重点》	005 地域子育て支援ステーションの設置の拡大(再掲:055)	推進中 (充実)	(再掲:055)				41
《重点》	006 育児支援家庭訪問事業の実施【新規】	推進中 (継続)	子どもの養育について支援を必要としながらも自ら支援を求めない家庭(新生児等訪問指導未希望者、乳幼児健診未受診者等)に対し、子ども支援センター又は保健センターの専門職員が家庭訪問等による積極的な援助活動を行っています。 訪問延べ回数 ㊹3,312件 → ㊹3,607件	育児支援家庭訪問事業	保健福祉局	児童家庭課、保健医療課	41
《重点》	007 被虐待児をはじめとする子どもたちの自立に向けた支援施策の充実(再掲:015)	推進中 (継続)	(再掲:015)				41
《重点》	008 ドメスティック・バイオレンスに対する関係機関との連携強化と支援の充実	推進中 (継続)	関係機関、NPO等との連携を更に強化するとともに、民間シェルター等への支援を行うなど、配偶者等からの暴力による被害者の支援に取り組みました。 また、平成21年度については、DV被害により、定額給付金・子育て応援特別手当を受け取ることができない京都市民の方を対象に、生活・子育て支援を目的として、京都市独自にDV被害者支援給付金を給付しました。 京都市域の女性への暴力に関するネットワーク会議 ㊹3回(うち1回は事例検討会) 同ネットワーク会議との共催によるシンポジウム開催 ㊹11月16日 参加者120人 DV被害者支援ボランティア入門講座開催 ㊹講座5回、見学会2回、受講者30人 DV被害者自立支援講座 ㊹講座5回、受講者15人 民間シェルターへの助成 ㊹1団体 ウイングス京都において、女性に対する暴力相談を実施 相談窓口アンケート調査:平成20年8月から継続的に実施 京都市配偶者からの暴力被害者支援給付金給付事業 支給世帯数:28世帯	女性に対する暴力の防止に関する取組、男女共同参画センター(ウイングス京都)	文化市民局	男女共同参画推進課	41
			平成13年10月に配偶者暴力防止法が施行され、DVケースに関する一時保護については都道府県の事務とされましたが、京都市ではそれ以降も緊急一時保護を実施し、市内2箇所の母子生活支援施設において、一時保護された世帯に対して生活費、施設に対して施設利用料を支給しています。	母子生活支援施設	保健福祉局	児童家庭課	41

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	009	妊産婦の健康の保持増進のための 支援(再掲:178)	推進中 (充実)	(再掲:178)				41
推進	010	乳幼児健康診査の充実(再掲:185)	推進中 (継続)	(再掲:185)				41
推進	011	母親の心身の健康の確保(再掲: 187)	推進中 (継続)	(再掲:187)				41
推進	012	子育て相談事業	推進中 (充実)	児童福祉センター, こどもみらい館, こども相談センターパトナ, 京(みやこ)あんしんこども館, 子ども支援センター, 保健センター, 保育所, 幼稚園, 児童館など, 子育て支援機関による相談事業を推進しています。 児童福祉センター(児童相談所)相談受理件数 ㊶7,260件→㊶7,598件 子ども支援センター年間相談受付件数 ㊶1,890件 → ㊶2,129件 地域子育て支援ステーション(保育所, 児童館)相談件数 ㊶7,866件→㊶7,099件 (地域子育て支援ステーション指定箇所数 ㊶170箇所→㊶174箇所) 京(みやこ)あんしんこども館相談件数 ㊶1,379件→㊶1,294件 ＜教育相談総合センター(こども相談センターパトナ)＞ 京都市在住の小学生から高校生までの子ども及び保護者を対象に, 心のケアを要すると思われることについて, また子どもの教育上の様々な課題や子育ての不安について相談業務を実施しています。 また, こども相談総合案内(電話ガイド)により, 相談内容に応じて適切な相談機関を紹介しています。さらに, 学校, PTA, 大学, 医療関係者, スクールカウンセラー, フリースクール, 行政等が不登校の解決に向け連携し, 支援事業を行う「児童生徒登校支援連携協議会」の取組を進めています。 来所相談件数: ㊶延17,055件 → ㊶延15,780件 こども相談総合案内(電話ガイド) ㊶利用件数 613件) 子育て支援総合センターこどもみらい館相談件数 ㊶3845件→㊶ 3767件	児童福祉センター, 子ども保健医療相談・事故防止センター(京(みやこ)あんしんこども館), 子育て支援総合センターこどもみらい館, 教育相談総合センター(こども相談センターパトナ) 他	保健福祉局 教育委員会	児童家庭課, 保育課, 児童福祉センター, 保健医療課 教育総務課, こどもみらい館, こどもパトナ	42
推進	013	自立援助ホームへの運営補助	推進中 (継続)	(再掲:020)				42

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

(3) 養護等が必要な子どもの福祉

43

《重点》	014	乳児院や児童養護施設等における個別的なケアの充実【新規】	推進中 (充実)	複数の小規模グループを設置し、より多くの児童に対し、家庭的な環境の中で、職員との個別的な関係を重視したきめ細やかなケアが実施される等、支援体制が強化されました。	児童福祉施設措置費	保健福祉局	児童家庭課	46
《重点》	015	被虐待児をはじめとする子どもたちの自立に向けた支援施策の充実	推進中 (継続)	児童養護施設退所児童や不登校・不就労の子どもたちの自立支援の場である「自立援助ホーム」への運営補助や、児童養護施設入所児童に対する個別的ケア、自立支援のための職員配置等を行っています。また、財団法人による施設退所児童への生活自立支援金の給付事業等の協力も受けています。 自立援助ホーム入所児童年間延べ人数(各月1日付け入所児童数基準)㊶95人→㊶84人	自立援助ホーム運営補助、児童福祉センター(児童相談所)	保健福祉局	児童家庭課、児童福祉センター	46
《重点》	016	児童福祉センターの体制再編と機能充実【新規、再掲:003】	推進中 (継続)	(再掲:003)				46
《重点》	017	ショートステイ、トワイライト事業の充実(再掲:074)	推進中 (充実)	(再掲:074)				46
《重点》	018	子どものいのちと人権を守るネットワークの充実(再掲:001)	推進中 (充実)	(再掲:001)				46
推進	019	施設職員の専門性の向上	推進中 (継続)	<児童福祉センター> 児童福祉センター内職員研修 ㊶19件(述べ491人が参加) 児童相談所、発達相談所診療部門・療育部門等における定期的な研修の実施	児童福祉センター(児童相談所、発達相談所、情緒障害児短期治療施設「青葉寮」、児童療育センター)他	保健福祉局	児童家庭課、児童福祉センター	47

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	020 自立援助ホーム運営補助	推進中 (継続)	児童養護施設退所児童や不登校・不就労の子どもたちの自立支援の場である「自立援助ホーム」に対し、その運営に必要な人件費及び事業費の補助を行っています。 自立援助ホーム入所児童年間延べ人数(各月1日付け入所児童数基準)㊵95人→㊵84人 自立援助ホームに対する負担金及び補助金㊵18,654千円→㊵14,861千円(㊵補助額と㊵措置費支弁額の差額を補助)	自立援助ホーム運営補助	保健福祉局	児童家庭課	47
推進	021 専門里親や週末里親等の拡充	推進中 (継続)	被虐待児等専門的な処遇を必要とする児童を家庭的な雰囲気の中で養育することにより、精神的な支援を目的を行うため、要保護児童の委託先である里親のうちから専門里親の養成に努めています。なお、研修については(社)恩賜財団母子愛育会に委託しています。 専門里親研修の受講者数 ㊵3人→㊵3人 専門里親の委託児童数 ㊵1人→㊵2人 週末里親研修の受講者数 ㊵8人→㊵9人 週末里親の委託児童数 ㊵8人→㊵13人	児童虐待対策の充実(専門里親制度) 他	保健福祉局	児童家庭課、児童福祉センター	47
推進	022 少年非行対策	推進中 (継続)	少年非行に関わる相談機関や関係団体と連携し、家庭・地域との協力による非行の防止や早期対応に取り組んでいます。 〈児童福祉センター〉 触法及びぐ犯相談受理件数㊵285件→㊵288件 児童福祉法第27条1項第4号(家裁送致)件数㊵14件→㊵8件	児童福祉センター(児童相談所)	保健福祉局	児童福祉センター	47
推進	023 地域生徒指導連絡協議会の取組の推進(再掲:209)	推進中 (継続)	(再掲:209)				47
推進	024 青少年に対する総合的な相談体制の構築(再掲:293)	推進中 (継続)	(再掲:293)				47
推進	025 性感染症、薬物乱用、喫煙、飲酒に関する正しい情報提供の充実(再掲:172)	推進中 (継続)	(再掲:172)				47

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

(4) 障害や疾病等で支援が必要な子どもの福祉

48

《重点》	026	自閉症・発達障害者支援センターの設置【新規】	推進中 (継続)	児童福祉センター自閉症外来との密接な連携のもと、自閉症等の発達障害のある方に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、平成17年11月に「京都市発達障害者支援センター(愛称:かがやき)」を開設しました。 ①発達支援、②相談支援、③就労支援、④普及啓発・研修の4つを柱に事業を展開しています。 平成21年度実績 ①実支援人数:81人 ②実支援人数:655人 ③実支援人数:46人 ④研修実施回数:71回 平成21年度は第6回京都市発達障害者支援連携協議会を開催しました。(3月) 待機者の解消を図るため、療育専門職員を4名増員しました。	発達障害者支援センター (かがやき)	保健福祉局	障害保健福祉課, 児童福祉センター	50
《重点》	027	障害のある子どもたちへの地域における相談体制の充実	推進中 (継続)	在宅心身障害児(者)療育支援事業により、障害児(者)に対する療育に係る相談や訪問による療育指導、施設職員等に対する療育技術の指導を行いました。 また、身近な相談窓口として、福祉事務所や障害者地域生活支援センター等において日常生活に関する様々な相談援助やサービス利用調整を行うとともに、京都市障害者地域自立支援協議会では、個別支援会議や障害のある児童への支援に関する専門部会を開催し、相談支援体制の充実に努めました。 更に、障害児の支援が円滑に行われるように、障害のある就学前の児童の療育を行う「ののほな教室」を開設し、障害の早期発見のための療育器具を保健センターに整備しました。	障害者地域生活支援センター運営事業 京都市障害者地域自立支援協議会	保健福祉局	障害保健福祉課	50
《重点》	028	育児支援家庭訪問事業【新規、再掲:006】	推進中 (継続)	(再掲:006)				50
《重点》	029	居宅介護等事業(ホームヘルプサービス)の充実	推進中 (継続)	障害のある児童に対して、食事・排せつ・入浴の介助等のホームヘルプサービス(居宅介護等)を行い、また、外出時における移動の介助等のガイドヘルプサービス(行動援護及び移動支援等)を行うことにより、障害のある児童とその家族の福祉の向上を図りました。 ○21実利用者数(児童) 居宅介護等 178人 行動援護 26人 移動支援 731人 ○21利用時間数(児童) 居宅介護等 52,323時間 行動援護 4909.5時間 移動支援 129,626時間	障害児者ホームヘルプサービス(家庭奉仕員)	保健福祉局	障害保健福祉課	50

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	030 児童デイサービス等の充実	推進中 (継続)	障害のある乳幼児及びその保護者に対して、日常生活動作訓練や集団適応訓練等を行うことにより、障害のある子どもの発育を促すとともに保護者に対して、家庭における育児方法の助言を行う児童デイサービス事業について、療育水準の確保のため、1施設あたり保育士一人分の人件費の補助を行いました。 このほか、重症心身障害児(者)に対し、その発達や身体機能の維持を図るため、通園の方法により日常生活動作、運動機能等の訓練を行うとともに、保護者に対して、家庭における療育技術に関する助言を行う重症心身障害児(者)通園事業を実施しました。 児童デイサービス、重症心身障害児(者)通園事業のサービス提供事業所数 ㊦10箇所→㊦10箇所	重症心身障害児(者)通園事業	保健福祉局	障害保健福祉課	51
《重点》	031 短期入所(ショートステイ)事業の充実	推進中 (継続)	在宅の重度障害のある子どもを介護している家族などが疾病その他の理由により、介護できなくなった場合に、一時的に子どもを施設に受け入れることにより、在宅の重度障害のある子どもや家族の福祉の向上を図りました。 利用定員の総数㊦34人→㊦〇〇人 また、保護者の急病等の理由により、緊急避難的に保護を必要とする場合の短期入所枠を確保するため、あんしん生活緊急サポート事業(障害者緊急短期入所事業)を平成21年度から開始しました。 ㊦市内事業所21箇所69床で実施。	短期入所事業 あんしん生活緊急サポート事業(障害者緊急短期入所事業)	保健福祉局	障害保健福祉課	51
《重点》	032 障害児タイムケア事業(仮称)の実施の検討【新規】	推進中 (継続)	総合支援学校の放課後や長期休業中において、障害のある中高生にいきいきと過ごせる活動場所を確保し、障害のある中高生の健全な育成と保護者の就労を支援するため、小学校の教室を利用した預かりサービスである「障害のある中高生のタイムケア事業」を、市内4箇所で実施しました。 ○対象者 総合支援学校(地域制)に通学する昼間留守家庭の中学生及び高校生 ○実施日時及び利用料金 月曜日～金曜日 放課後～午後6時：800円 土曜日及び長期休業中 午前9時～午後6時：1日(9時間)1,500円、半日(4時間)800円 利用者数 ㊦92人→㊦105人	障害のある中高生のタイムケア事業	保健福祉局	障害保健福祉課	51

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	033 総合育成支援教育の推進	推進中 (継続)	＜総合支援学校での教育＞ 障害種別を超えて児童・生徒一人一人の障害の状況や発達段階に応じた多種多様なニーズに応える教育を行うとともに、総合支援学校7校に設置している「育(はぐくみ)支援センター」において地域の小・中学校等をはじめ、地域に居住する障害のある幼児・児童・生徒への支援も積極的に進めています(㊤相談件数:約2,300件)。 また、総合育成支援教育ボランティア養成講座を延べ40回実施し、修了者による市立学校でのボランティア活動を促進しています(㊤活動者:118名)。 ＜小・中学校等での教育＞ 育成学級を必要な全ての学校に配置しています(㊤235校442学級設置)。 また、LD等通級指導教室を22校から23校へ拡大するとともに、普通学級に在籍するLD等の発達障害や肢体不自由等の子どもたちに対し、学習指導の補助や学校生活上の介助等を行う「総合育成支援員」を、必要な幼稚園、小・中・高等学校すべてに配置しています(㊤実績:251校園, 339名)。	総合育成支援教育ボランティア事業の推進、総合支援学校デュアルシステムの推進、育成学級の設置・推進、総合育成支援員の配置	教育委員会	総合育成支援課	51
推進	034 京都市子ども保健医療相談・事故防止センター「京(みやこ)あんしんこども館」の運営(再掲:193)	推進中 (継続)	(再掲:193)				52
推進	035 早期発見のための各種スクリーニング検査等の実施	推進中 (継続)	＜児童福祉センター＞ 就学前の発達検査実施件数 ㊤1,979件→㊤1815件 そのうち知的障害 ㊤1,161件→㊤1061件 自閉症スペクトラム障害の疑い等 ㊤1,125件→㊤1088件 ＜その他＞ 先天性代謝異常検査実施件数 ㊤14,779件→㊤14,891件	児童福祉センター(児童相談所、発達相談所、情緒障害児短期治療施設「青葉寮」、児童療育センター)、先天性代謝異常等検査	保健福祉局	児童福祉センター、保健医療課	52
推進	036 障害のある幼児の保育の充実	推進中 (継続)	京都市では、障害のある児童と障害のない児童と一緒に活動し、共に育ち合うことを目指す統合保育形態を採用しており、肢体不自由・知的障害等の障害のある児童をほぼ全保育所で受け入れています。 障害児保育実施箇所数(障害児の入所している保育所数)㊤208箇所→㊤199箇所 障害児保育児童数 ㊤706人→㊤886人	障害児保育対策	保健福祉局	保育課	52

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	037 幼稚園における総合育成支援教育の 充実	推進中 (継続)	育支援センターと連携した取組を推進するとともに、管理職を含む教職員研修の 充実、LD等の発達障害のある子どもの実態把握、支援のあり方の研究を進めまし た。 また、全幼稚園に総合育成支援教育主任及び総合育成支援教育委員会を設置 するとともに、「総合育成支援員」を11園に15名配置し、より一層の支援体制の推 進を図りました。	育支援センターの取組推 進、総合育成支援員の設 置	教育委員会	総合育成支 援課	52
推進	038 障害のある子どもの早期からの教育 相談と就学相談・指導の充実	推進中 (継続)	保護者同意を原則として、学校での教育相談、就学指導委員会での就学相談、 学校での就学指導と子どもの障害の状況にあった就学指導に取り組んでいます (㊤就学指導委員会による就学相談を15回開催)。	京都市就学指導委員会の 運営	教育委員会	総合育成支 援課	52
推進	039 訪問教育の充実	推進中 (継続)	障害の程度が重く医師が通学困難と認めた者や障害の状態や特性等により訪問 での教育が適切と考えられる児童生徒、長期入院や退院後家庭療養を要するとさ れた児童生徒に対して、教員が週3回2時間ずつ自宅を訪問し、指導を行っていま す。	総合支援学校の運営	教育委員会	総合育成支 援課	52
推進	040 交流教育の充実	推進中 (継続)	「交流教育の手引き」を活用し、管理職研修や校内研修の充実を図っており、小・ 中学校の育成学級設置校では、校内交流を全校で実施しています。また、すべて の総合支援学校においても学校間・居住地校交流を実施しています。	総合支援学校の運営、育 成学級の運営	教育委員会	総合育成支 援課	52
推進	041 育成支援教育就学奨励費支給事業	推進中 (継続)	要保護・準要保護児童生徒を除き、保護者収入額が生活保護基準の2.5倍未満 の育成学級在籍児童生徒を対象として実施しています。(育成学級在籍児童生徒 の53.6%に実施)	育成支援教育修学奨励費 支給事業	教育委員会	調査課	52

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	042	学童クラブ事業の充実(再掲:274)	推進中 (充実)	(再掲:274)				52
推進	043	子どもたちの「心の居場所」づくりの推進(再掲:253)	推進中 (継続)	(再掲:253)				52
推進	044	総合支援学校における進路指導の充実	推進中 (充実)	白河、鳴滝総合支援学校では、長期にわたる就業体験を通して、企業が求める実践的な技術・技能を習得するとともに、生徒一人一人の就職希望を実現するための新たな進路指導に取り組んでいます。平成17年度からは、授業と企業での長期的・計画的な実習を組み合わせ、学校で学んだことを企業で実際に体験する新たな職業教育「デュアルシステム」に取り組んでいます。 こうした取組の結果、両校の職業学科では、21年度も引き続き、卒業生の企業等への高い就職率を達成しました。また、21年度募集定員を2校で12名拡大し、60名としました。	総合支援学校デュアルシステムの推進、巣立ちのネットワークの取組推進、障害のある市民の雇用フォーラムの開催	教育委員会	総合育成支援課	52
推進	045	総合養護支援学校におけるクックチル方式の導入による子どもたち一人一人の障害の実態や年齢に合った給食の充実	推進中 (継続)	安全衛生管理面で高い評価を得ているクックチル方式により、普通職はもとより子どもの咀嚼・嚥下能力に応じ形状や柔らかさを3段階に調整した特別食や、アレルギー対応食、カロリー調整食など、子どもの障害に応じた給食を提供するほか、中学部、高等部では副食を増やすなど子どもの成長に応じた給食を実施しています。 ・㊤給食実施回数 年間194回	学校給食の充実	教育委員会	体育健康教育室	52
推進	046	福祉施設職員等の人材確保と育成	推進中 (継続)	福祉施設職員等の人材確保と育成を行うため、各施設への補助を行いました。 福祉施設人材確保・サービス補助金 補助施設数 ㊤46施設 → ㊤44施設	民間社会福祉施設援護	保健福祉局	障害保健福祉課	52
推進	047	在宅福祉を支える人材育成	推進中 (充実)	在宅福祉を支える人材育成として、以下の事業を行いました。 ○精神障害ホームヘルパー研修 ㊤1回 受講者数 30人 → ㊤1回 受講者数 25人 ○視覚障害者移動支援従業者養成研修(委託実施分) ㊤1回 修了者数 93人 → ㊤2回 修了者数 150人 ○知的(精神)障害者・全身性障害者移動支援従業者短期養成研修 ㊤8回 受講者数 105人 (新規事業) ○医療的ケア研修 ㊤1回 受講者数 42人 → ㊤1回 受講者数 80人	居宅介護等事業(ホームヘルプサービス・ガイドヘルプサービス)	保健福祉局	障害保健福祉課	52

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	048 補装具等の交付・修理	推進中 (継続)	身体障害者手帳所持者に対し、義肢、装具、眼鏡、補聴器、車いす等補装具の交付及び修理を行いました。また、在宅の重度障害者及びその介護者の経済的負担を軽減するため、国基準で定められている自己負担額を京都市独自に減免しました。(原則1割の利用者負担が必要ですが、京都市独自に月額負担上限額を国基準の1/2とする等、減額措置を講じています。) 交付・修理件数(児童) ㊦629件	補装具等の交付・修理、 在宅自立支援給付費	保健福祉局	障害保健福祉課	52
推進	049 難病等慢性疾患や障害のある子どもの療養生活の支援(再掲:195)	推進中 (継続)	(再掲:195)				52
推進	050 桃陽病院スクール事業	推進中 (継続)	アトピー・ぜん息スクール 6月24日(水) 参加者2名 9月16日(水) 参加者12名 肥満スクール 8月6日(木)(サマースクール) 参加者9名 3月14日(日)(スプリングスクール) 参加者6名	桃陽病院	保健福祉局	桃陽病院	52

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

2 次世代をはぐくむすべての家庭を支援し支え合えるまちづくり

53

(1) 子育てを支え合える地域のネットワーク、情報発信

53

《重点》	051	子育てを支え合える地域のネットワークの充実	推進中 (充実)	子ども支援センターを行政区内での子育て支援ネットワークの拠点として、平成11年9月に開設。①子どもと家庭に関する総合相談、②区域内の関係機関のネットワークづくり、③地域子育て支援ステーションへの支援、④児童相談所・保健センター等関係機関との連携・協働による育児支援、⑤子育てに関する市民啓発・情報発信、⑥子育てに関する自主活動への支援、⑦人材の育成等の取組を進めています。 また、身近な地域における相談・ネットワークの拠点として、小学校区を基礎単位に、保育所及び児童館を「地域子育て支援ステーション」に指定し、子育て相談や子育て講座の実施や主任児童委員等と連携した学区内のネットワークづくりに取り組んでいます。子育てサークルや幼児・母親クラブの育成、夏祭り等の地域交流事業や園庭・プール開放等を実施し、地域の育児力の向上と子育て支援を推進しています。 地域子育て支援ステーションの相談件数 ㊶7,866件→㊶7,099件 地域子育て支援ステーションの子育て講座等参加人数 ㊶369,607人→㊶334,190人 地域子育て支援ステーション指定箇所数 ㊶170箇所(保育所123, 児童館47)→㊶174箇所(保育所124, 児童館50)	子どもネットワーク運営 (子ども支援センター、地域子育て支援ステーション事業)	保健福祉局	児童家庭課、保育課、保健医療課	54
《重点》	052	中核機関の連携強化と機能充実	推進中 (継続)	(再掲:002)				54
《重点》	053	子育て支援機関のバックアップ組織としての「子育てサポート推進チーム(仮称)」の創設【新規, 再掲:227】	完了	(再掲:227)				54
《重点》	054	他都市の子育て支援中核施設との共同連絡会議の設立【新規, 再掲:228】	推進中 (継続)	(再掲:228)				54
《重点》	055	地域子育て支援ステーションの設置の拡大	推進中 (充実)	身近な地域における相談・ネットワークの拠点として、小学校区を基礎単位に、保育所及び児童館を「地域子育て支援ステーション」に指定し、子育て相談や子育て講座の実施や主任児童委員等と連携した学区内のネットワークづくりに取り組んでいます。平成21年度も、全ての小学校区への設置を目標に指定拡大に努めました。 地域子育て支援ステーションの相談件数 ㊶7,866件→㊶7,099件 地域子育て支援ステーションの子育て講座等参加人数 ㊶369,607人→㊶334,190人 地域子育て支援ステーション指定箇所数 ㊶170箇所(保育所123, 児童館47)→㊶174箇所(保育所124, 児童館50)	子どもネットワーク運営 (地域子育て支援ステーション事業)	保健福祉局	児童家庭課、保育課	54

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	056	子育て支援ボランティア・子育てサ ポーターの育成とコーディネートの実 施(再掲:090)	推進中 (継続)	(再掲:090)				54
《重点》	057	子育て支援への企業の参画促進と行 政との連携(再掲:92, 102～105)	推進中 (継続)	(再掲:92, 102～105)				54
推進	058	民生委員・児童委員, 主任児童委員 の活動の活性化(再掲:094)	推進中 (継続)	(再掲:094)				55
推進	059	児童福祉施設関係職員の研修の強 化	推進中 (継続)	京都養護施設職員研修会への支援 児童福祉センター職員に対する研修 児童福祉センター内職員研修 ㊤19件(述べ491人が参加) 派遣研修 ㊤36件(述べ41人が参加)	児童福祉センター(児童相 談所)	保健福祉局	児童家庭 課, 児童福 祉センター	55
推進	060	子育て相談員養成研修等の実施	推進中 (継続)	子ども支援センターにおいて月例研修会を実施	子どもネットワーク運営 (子ども支援センター)	保健福祉局	児童家庭課	55
				電話相談ボランティア7期生の養成講座を実施しました。	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい 館	55
推進	061	幼児クラブ及び母親クラブ等地域組 織活動のネットワーク化【新規, 再掲: 280】	推進中 (継続)	(再掲:280)				55
推進	062	正確な子育て支援情報を, 的確に「家 庭」へ伝える施策推進	推進中 (継続)	未来の京都を担っていく新しい「いのち」である出生児を養育する家庭に対し, こ れから始まる家庭での「子育て」を応援するために, 市長からの出産お祝いレター を添えて, 子育ての知識や本市施策・事業あるいは子育ての不安や悩みを相談で きる機関などを紹介した「子育て応援パンフレット」を送付しています。 年間出生数 ㊤11,860人→㊤11,585人	出産お祝いレター等お届け事 業	保健福祉局	児童家庭課	55

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進 063	出生児宅への出産お祝いレター及び 子育て応援パンフレット等のお届け事 業【新規】	推進中 (継続)	未来の京都を担っていく新しい「いのち」である出生児を養育する家庭に対し、こ れから始まる家庭での「子育て」を応援するために、市長からの出産お祝いレター を添えて、子育ての知識や本市施策・事業あるいは子育ての不安や悩みを相談で きる機関などを紹介した「子育て応援パンフレット」を送付しています。 年間出生数 ㊹11,860人→㊹11,585人	出産お祝いレター等お届け 事業	保健福祉局	児童家庭課	55
推進 064	インターネット等による子育て情報の 発信【新規】	推進中 (継続)	・児童福祉センター 子どもSOS児童虐待防止HP「あした笑顔になあれ」(㊹アク セス件数 98,656件) ・こどもみらい館HP(㊹アクセス件数297,431件) ・京(みやこ)あんしんこども館HP ・子ども支援センターHP ・児童家庭課HP 他		保健福祉局 教育委員会 他	児童家庭 課、児童福 祉センター、 保健医療課 こどもみらい 館	55
推進 065	子育て支援シンポジウムの開催	推進中 (継続)	京都やんちゃフェスタ(第2部)において子育て支援講演会「食べ物はどこからくる の?」を開催 【日時】 平成21年12月5日(土) 【場所】 みやこめっせ 【提供】 (社)京都市児童館学童連盟 【参加者】 約150人	京都やんちゃフェスタ	保健福祉局	児童家庭課	55
推進 066	人づくり21世紀委員会関連(再掲: 202)	推進中 (継続)	(再掲:202)				55

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

(2) 子どもという生活に生きがいを感じられる家庭・職場・地域社会づくり

56

ア 子育て家庭への支援

56

《重点》	067	育児支援家庭訪問事業の実施【新規, 再掲:006】	推進中 (継続)	(再掲:006)				58
《重点》	068	地域における子育て支援の拠点として保育所・幼稚園・児童館等の児童施設の機能強化	推進中 (充実)	<保育所・児童館> 身近な地域における相談・ネットワークの拠点として、小学校区を基礎単位に、保育所及び児童館を「地域子育て支援ステーション」に指定し、子育て相談や子育て講座の実施や主任児童委員等と連携した学区内のネットワークづくりに取り組んでいます。 地域子育て支援ステーションの相談件数 ㊹7,866件→㊹7,099件 地域子育て支援ステーションの子育て講座等参加人数 ㊹369,607人→㊹334,190人 地域子育て支援ステーション指定箇所数 ㊹170箇所(保育所123, 児童館47)→㊹174箇所(保育所124, 児童館50)	子どもネットワーク運営 (地域子育て支援ステーション事業)	保健福祉局	児童家庭課 保育課	58
				<幼稚園> 地域に開かれた幼稚園づくりの推進及び家庭や地域における子育て機能の向上をめざし、幼児・保護者同士の交流を促進する取組や子育ての悩み相談などの子育て支援の事業を実施しています。		教育委員会	学校指導課	58
《重点》	069	地域において住民相互で行われる子育て支援活動への支援【新規】	推進中 (継続)	子育て支援活動センター(つどいの広場)事業を市内20箇所で実施し、地域住民相互で子育て支援を行える親子の集いの場を提供しました。また、子ども支援センターにおいて、こどもみらい館や区社会福祉協議会等と連携し、各行政区内の育児サークルや子育てボランティアサークル等への活動支援を行い、地域子育て支援ステーションにおいては、子育てサークルや乳児・母親クラブの育成、夏祭り等の地域交流事業や園庭・プール開放等を実施し、地域の育児力の向上と子育て支援を推進しています。 こどもみらい館においては、保育所や幼稚園の園庭開放や子育て講座などで活動する地域子育て支援ボランティアの養成講座を実施しました。平成21年度は児童家庭課・児童館連盟と連携し、子育てボランティアバンク登録者、つどいの広場などへの受講参加を募りました。修了生 ㊹24人(修了生総数 215人) 京(みやこ)・地域福祉パイロット事業において、地域福祉に関する住民主体の先進的な事業について助成を実施。地域における子育て支援に関する事業も採択されました。 つどいの広場事業実施箇所数 ㊹14か所→㊹20箇所	子どもネットワーク運営 (子ども支援センター、地域子育て支援ステーション)、子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広場)事業、子育て支援総合センターこどもみらい館、地域福祉推進指針事業	保健福祉局 教育委員会	児童家庭課、こどもみらい館、地域福祉課	58

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	070	子育て支援を行うNPO等への活動支援	推進中 (継続)	市民活動総合センターにおいて、青少年活動を含む幅広い分野のNPO・市民活動団体等に活動場所を提供するとともに、活動活性化の支援のための相談、市民活動団体等の育成、幅広い市民の交流の場の提供、連携・共同事業の展開などの事業を展開しています。 市民活動総合センター入館者数 ㊦139,464人→㊦146,072人 市民活動総合センターホームページアクセス数 ㊦129,372人→㊦204,292人	市民活動総合センターの運営	文化市民局	地域づくり推進課	58
《重点》	071	子育て支援における公共的団体やNPO等と行政との連携強化【新規】	推進中 (継続)	＜子どもネットワーク＞ 子どもの人権を守り、家庭での子育てを総合的・一体的に支援するため、重層的なネットワークを構築し、全市レベルでは、子どもと家庭に関わる行政、民間の機関・団体等による京都子どもネットワーク連絡会議を設置し、子育て支援を総合的に推進するための連絡調整を行っています。行政区レベルでは、子ども支援センターを設置し、保健センター、小中学校、主任児童委員、医師会等をはじめとした区域内の子どもに関わる関係機関及び児童相談所との連絡調整の場として、子育て支援調整会議や要保護児童対策地域協議会を開催しています。地域レベルでは、子育て支援ステーションを拠点に子育て相談や子育て講座の実施や主任児童委員等と連携した学区内のネットワークづくりに取り組んでおり、子育てサークルや幼児・母親クラブの育成、夏祭り等の地域交流事業や園庭・プール開放等を実施し、地域の育児力の向上と子育て支援を推進しています。	子どもネットワーク運営、地域福祉推進指針事業	保健福祉局	児童家庭課、地域福祉課	58
				＜地域福祉推進指針事業＞ 各区に設置している「区地域福祉推進委員会」が地域福祉の基盤の役割を果たし、住民、公共的団体、行政の協働を進めます。		教育委員会	こどもみらい館	58
《重点》	072	子育て支援ボランティア・子育てサポーターの育成とコーディネートの実施(再掲:090)	推進中 (継続)	(再掲:090)				59
《重点》	073	親教育プログラムの開発と体系化【新規, 再掲:224】	推進中 (充実)	(再掲:224)				59

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	074 一時預かり事業の推進	推進中 (充実)	<ファミリーサポート事業> 子育ての援助を受けたい人(依頼会員)と子育ての援助を行いたい人(提供会員)とが会員となり、お互いに育児の助け合いを行う事業です。19年度以降は、市内の各行政区・支所ごとにファミリーサポートセンターの支部を開設しています。 ファミリーサポート会員数 ⑳4,137人→㉑4,677人 <子育て支援短期利用事業(ショートステイ)> 保護者等の疾病、出産、看護、事故、災害等により、家庭での養育が一時的に困難となった児童(小学校修了前)を児童福祉施設等において一定期間養育します。 ショートステイ実施施設 ㉑11箇所→㉒11箇所 <子育て支援短期利用事業(トワイライトステイ)> 保護者等が仕事の都合などで帰宅が恒常的に遅くなり、児童の生活指導や家事の面で困難を生じている場合に、その児童(小学生)を児童養護施設又は母子生活支援施設において午後10時まで預かり、生活指導や夕食の提供等を行います。 トワイライトステイ実施施設 ㉑11箇所→㉒11箇所 <一時保育事業> 保護者が断続的勤務、短時間勤務等の非定型就労、緊急理由、私的な理由により希望する場合、就学前の児童を保育所で一時的に保育する制度です。 一時保育事業延べ利用人数 ㉑45,320人→㉒50,236人 一時保育事業実施保育所数 ㉑37箇所→㉒42箇所(5箇所増) <乳幼児健康支援デイサービス事業> 乳幼児を対象として、市内の5箇所の医療機関において、病気回復期にある子どもを家庭で保育できない方の一時的な保育を実施しています。 延べ利用者数 ㉑714人→㉒601人 ※平成22年度から「病後児保育事業」に名称変更	ファミリーサポート事業、子育て支援短期利用事業(ショートステイ、トワイライトステイ)、民営保育所一時保育事業、公営保育所一時保育事業、乳幼児健康支援デイサービス事業	保健福祉局	児童家庭課、保育課、保健医療課	59
推進	075 妊産婦の健康の保持増進のための支援(再掲:178)	推進中 (充実)	(再掲:178)				59
推進	076 乳幼児及び母親の心身の健康の確保(再掲:185, 187)	推進中 (継続)	(再掲:185, 187)				59
推進	077 子育て相談事業(再掲:012)	推進中 (充実)	(再掲:012)				59
推進	078 正確な子育て支援情報を、的確に「家庭」へ伝える施策推進(再掲:062)	推進中 (継続)	(再掲:062)				59

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	079	出生児宅への出産お祝いレター及び 子育て応援パンフレットのお届け事業 【新規, 再掲:063】	推進中 (継続)	(再掲:063)				59
推進	080	インターネット等による子育て情報の 発信【新規, 再掲:064】	推進中 (継続)	(再掲:064)				59
推進	081	「人づくり21世紀委員会ニュース KYOTO子どもエンジョイつうしん」の 発行やホームページによる情報発信 (再掲:202)	推進中 (継続)	(再掲:202)				59
推進	082	シルバー人材センターによる子育て 支援事業の実施	推進中 (継続)	認可外保育施設(ばあばサービス ピノキオ)での「一時預かり保育」の実施 利用延人数 ㊦4,221人→㊦4,256人	シルバー人材センター	保健福祉局	長寿福祉課	59

イ 地域子育て支援の場づくり

60

《重点》 数値	083	子育て支援活動いきいきセンター(つ どいの広場)事業の実施【新規】 【目標】H16年度:0箇所 →H21年度:20箇所	推進中 (充実)	子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り, 安心して子育てができる環境 を整備し, 身近な地域の子育て支援機能の充実を図るため, NPO法人等の市民 団体やボランティア等と連携・協力して, 地域住民相互で子育て支援を行える親子 の集いの場を提供しています。具体的には, ①子育て親子の交流の場の提供と交 流の促進, ②子育てアドバイザーによる子育てに関する相談, 援助の実施, ③地域 の子育て関連情報の提供, ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施, ⑤ 地域の子育て力を高める取組の実施などを行っています。平成21年度は新たに6 箇所の拠点施設を開設しました。 委託箇所数 ㊦14箇所→㊦20箇所 延べ利用者数 ㊦54,802人→㊦79,858人	子育て支援活動いきいき センター(つどいの広場) 事業	保健福祉局	児童家庭課	62
《重点》	084	子ども支援センターの機能充実(再 掲:004)	推進中 (継続)	(再掲:004)				62
《重点》	085	地域における子育て支援の拠点とし て保育所・幼稚園・児童館等の児童 施設の機能強化(再掲:068)	推進中 (充実)	(再掲:068)				62
《重点》	086	地域において住民相互で行われる子 育て支援活動への支援【新規, 再掲: 069】	推進中 (継続)	(再掲:069)				62

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	087	地域のまちづくり支援拠点「暮らしの 工房」づくりの支援	推進中 (継続)	地域での市民活動やNPO活動の拠点として利用いただける「暮らしの工房」を整 備しています。 平成21年度は8区9箇所です事業を継続しました。	暮らしの工房づくり支援事 業	文化市民局	地域づくり推 進課	62
《重点》	088	子育て支援を行うNPO等への活動支 援(再掲:070)	推進中 (継続)	(再掲:070)				63
《重点》	089	子育て支援における公共的団体やN PO等と行政との連携強化【新規, 再 掲:071】	推進中 (継続)	(再掲:071)				63
《重点》	090	子育て支援ボランティア・子育てサ ポーターの育成とコーディネートの実 施	推進中 (継続)	子ども支援センターにおいて、こどもみらい館や区社会福祉協議会等と連携し、 子育てボランティア等の育成を支援しています。 ＜ファミリーサポート事業＞ 子育ての援助を受けたい人(依頼会員)と子育ての援助を行いたい人(提供会員) とが会員となり、お互いに育児の助け合いを行う事業です。19年度以降は、市内の 各行政区・支所ごとにファミリーサポートセンターの支部を開設しています。 ファミリーサポート会員数 ㊹4,137人→㊹4,677人 ＜子育てボランティアバンク事業＞ 児童館・学童クラブ事業やファミリーサポート事業などに積極的に参画してもらえ る子育て知識の豊かなボランティアを養成するため、登録制度を創設するとともに、 講習会を実施しました。	子どもネットワーク(子ども 支援センター)、ファミリー サポート事業、子育てボラ ンティアバンク事業	保健福祉局	児童家庭課	63
				保育所や幼稚園の園庭開放や子育て講座などで活動する地域子育て支援ボラ ンティアの養成講座を実施。子育てボランティアバンク登録者、つどいの広場などへ の受講参加を募りました。 ㊹修了生 24人(修了生総数 215人)	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい 館	63
《重点》	091	乳幼児子育てサポート推奨制度の創 設【新規, 再掲:226】	推進中 (継続)	(再掲:226)				63

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	092	地域の子育て支援活動への市民団体や大学、企業等の参加の促進【新規】	推進中 (継続)	京都やんちゃフェスタに、市民団体、企業等が協賛、協力 ・第1部：小学生以上を主な対象とする屋外型イベント 【日時】平成21年10月31日(土) 【場所】京都市梅小路公園 【来場者数】43,000人 ・第2部：乳幼児親子を対象とする屋内型イベント 【日時】平成21年12月5日(土) 【場所】京都市勧業館みやこめっせ 【来場者数】5,300人	京都やんちゃフェスタ	保健福祉局	児童家庭課	63
《重点》	093	地域子育て支援ステーションの設置の拡大(再掲:055)	推進中 (充実)	(再掲:055)				63
推進	094	民生委員・児童委員、主任児童委員の活動の活性化	推進中 (継続)	民生委員・児童委員活動の活性化のため、各種事業を実施しています。 ・学区民生児童委員協議会会長・副会長研修会の実施 ・全国主任児童委員研修会や全国規模の研修会への派遣 ・各区民生児童委員会における研修や専門部会活動の実施 ・学区民生児童委員協議会における月1回の定例会の実施		保健福祉局	地域福祉課	63
推進	095	社会福祉協議会との連携	推進中 (継続)	京都市社会福祉協議会と十分な連携を行い、「京(みやこ)・地域福祉推進指針」の推進を図ります。 また、子ども支援センターでは、こどもみらい館や区社会福祉協議会等と連携し、区域内の育児サークルや子育てボランティアサークル等への活動支援(子育てに関する自主活動への支援)を行ったり、子育てボランティア等の育成(人材の育成)を支援しています。	子どもネットワーク運営(子ども支援センター) 他	保健福祉局	地域福祉課、児童家庭課	63
推進	096	児童館の整備を進め、幼児クラブ及び母親クラブ等地域組織活動のネットワーク化や地域住民との交流、ボランティア活動の推進などの事業を推進する。(再掲:272～281)	推進中 (充実)	(再掲:272～281)				63
推進	097	すくすく育児・サポート教室の充実(再掲:184)	推進中 (継続)	(再掲:184)				63
推進	098	図書館での「おはなし会」等の催しの一層の充実、読み聞かせボランティアの育成、子どもの読書活動を推進する民間団体の支援	推進中 (継続)	(再掲:239)				63

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進 099	「子ども文庫活動」「おもちゃライブラリー」等、子ども対象の地域ボランティア活動への支援	推進中 (継続)	<福祉ボランティアセンター> 区域におけるボランティア活動の拠点である区ボランティアセンターと連携しながら、市全域における子どもを対象としたボランティア活動を総合的に支援するため、各種事業を実施しています。 ・福祉ボランティア活動を中心とする様々な情報の収集・提供 ・福祉ボランティア活動についての相談・紹介の実施 ・ボランティア活動に関する各種講座の開催 ・ボランティアグループへの活動支援 ・ボランティア活動の振興のための調査・研究 <子育て応援マップ> 子育て応援マップに子ども文庫の所在地を掲載しています。	福祉ボランティアセンター (ひと・まち交流館京都) 子育て応援マップ	保健福祉局	地域福祉課、児童家庭課	63
			「地下鉄子ども文庫」において、ボランティアによる児童書・絵本の配付、絵本の読み聞かせ等実施しました。				63
推進 100	子育て語り合いサロン等の保護者同士や親子の交流の場づくりの促進(再掲:220)	推進中 (継続)	(再掲:220) 各学校・幼稚園が学校ふれあいサロン等を活用して気楽な雰囲気の中で、お互いに子育ての悩みなどを語り合う井戸端談義風の子育て教室を実施しています。 ㊤ 実施回数:370回		教育委員会	生涯学習部 家庭地域教育支援担当	63
推進 101	学校ふれあいサロン事業をはじめとする学校施設の地域開放の促進(再掲:220)	推進中 (継続)	(再掲:220) 学校の余裕教室等を生涯学習に利用できる施設に改修・整備し、学区内の子どもからお年寄りまであらゆる世代の市民が集い、学びあえる身近な生涯学習の場として広く開放し、学校を核とした地域コミュニティの再生を目指しています。㊤利用人数320,143人		教育委員会	生涯学習部 生涯学習推進担当	63

ウ 働き方の見直し(仕事と育児の両立支援)

65

《重点》	102	「子どもネットワーク」への企業等の参画と連携強化	推進中 (継続)	子どもネットワークの全市レベルにおける取組である京都子どもネットワーク連絡会議に、京都商工会議所や京都経営者協会等に参画いただいています。 京都子どもネットワーク連絡会議構成員数(平成21年度末現在)86(顧問:2, 関係団体:44, 本市機関:34, 市民公募委員:6) * 顧問, 市民公募委員については平成21年度のみ臨時に設置	子どもネットワーク	保健福祉局	児童家庭課	69
------	-----	--------------------------	-------------	---	-----------	-------	-------	----

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	103	働き方の見直し・男性の育児参加に 関する啓発事業の実施【新規】	推進中 (継続)	女性の能力の積極的な活用や、仕事と家庭の両立支援など、男女がともにいきいきと働くことができる職場づくりに向けて積極的に取り組んでいる企業等を「きょうと男女共同参画推進宣言」事業者として登録するとともに、特に意欲的な取組を推進している事業者を表彰しました。 登録事業者 63社(21年度末現在) 表彰事業者 ②12社 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進に向けた様々な取組が評価され、平成21年10月に厚生労働省から「仕事と生活の調和推進宣言都市」に選定されました。	男女共同参画講座の運営、男女共同参画に関する啓発冊子作成	文化市民局	男女共同参画推進課	69
				やんちゃフェスタにおいて、子育て啓発ブースを設け、情報提供(パンフレット配布等)を行いました。	やんちゃフェスタ			69
《重点》	104	企業等に対する次世代育成支援対策の推進に向けた子育て支援情報の提供【新規】	推進中 (継続)	子どもと家庭に関わる行政、民間の関係機関・団体等による京都子どもネットワーク連絡会議を設置し、子育て支援を総合的に推進するための連絡調整を行っています。 京都子どもネットワーク連絡会議には、京都商工会議所や京都経営者協会等に参画いただいています。 京都子どもネットワーク連絡会議構成員数(平成21年度末現在)86(顧問:2, 関係団体:44, 本市機関:34, 市民公募委員:6) * 顧問, 市民公募委員については平成21年度のみ臨時に設置	子どもネットワーク	保健福祉局	児童家庭課	69
《重点》	105	地域の子育て支援活動への企業・労働者の参加の促進【新規, 再掲:092】	推進中 (継続)	(再掲:092)				70
《重点》	106	保育所や学童クラブ事業などの保育サービスの一層の充実(再掲:122～138, 274)	推進中 (充実)	(再掲:122～138, 274)				70
推進	107	各種イベントでの啓発活動の実施	推進中 (継続)	やんちゃフェスタにおいて、子育て啓発ブースを設け、情報提供(パンフレット配布等)を行いました。	やんちゃフェスタ	保健福祉局	児童家庭課	70
推進	108	子育て支援シンポジウムの開催(再掲:065)	推進中 (継続)	(再掲:065)				70

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	109 勤労者情報システム「さわやかわーく」の充実	推進中 (継続)	勤労者情報HPを運営。勤労者福祉の向上を図るとともに、近年の就業構造の多様化等に伴い、発生する労働問題に的確に対応できるよう、労働に関する基本的知識等を提供しました。 勤労者情報HPアクセス件数 ㊶6,042→㊶70,151 ※21年度からアクセスカウントの見直しを行った。	勤労者情報システムの整備	文化市民局	勤労福祉青少年課	70

(3) 子どもの生活環境の整備

71

《重点》	110 「ユニバーサルデザイン」の理念に基づき、子育てしやすい生活環境の整備【新規】	推進中 (継続)	平成17年4月1日施行の「京都市みやこユニバーサルデザイン推進条例」に基づき、すべての人にとって利用しやすいデザインを目指す「ユニバーサルデザイン」の考え方を採り入れた社会環境の整備(製品、施設、情報の伝達、サービスの提供)を京都市、事業者、市民等の協働により推進しています。	みやこユニバーサルデザインの推進(みやこUD賞の募集・表彰、みやこユニバーサルデザインフォーラム交流協働支援、ユニバーサル上映補助制度の実施、冊子「中学校美術ユニバーサルデザイン授業ガイドブック」作成など)	保健福祉局	保健福祉総務課	73
《重点》	111 児童館の整備の推進(再掲:272)	推進中 (充実)	(再掲:272)				73
《重点》	112 宝が池公園「新・子どもの楽園」の整備	完了	周辺の自然環境を生かした都市防災、スポーツ、レクリエーション、自然教育、憩い等の多様な機能を持つ宝が池公園において、自然とのふれあいや様々な体験を通して子どもたちの感性を豊かにし、次代の京都を担う人材を育てていくための活動拠点として「新・子どもの楽園」の整備を行い、平成20年3月26日に開園しました。	宝が池公園「新・子どもの楽園」整備	建設局	緑政課	73
推進	113 都市公園の整備	推進中 (継続)	㊶整備8箇所、開園4箇所→㊶整備9箇所、開園4箇所 (開園)幡枝御反田、下三栖城ノ前、原谷中央、幡枝庄田 (整備)幡枝御反田、春日、下三栖城ノ前、原谷中央、壬生檜、幡枝庄田、藤の森、三反田、梅小路	街区公園の整備	建設局	緑政課	73

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	114 ちびっこひろばの運営助成	推進中 (継続)	ひろばに必要な遊具類, フェンス等の設置や廃止の際の費用(遊具類の撤去)の 全部又は一部の助成を行いました。 ちびっこひろば設置件数 ㊹238箇所→㊹235箇所	ちびっこひろば	文化市民局	地域づくり推 進課	73
推進	115 児童厚生施設「桂坂野鳥遊園」の運 営	推進中 (継続)	自然や野鳥の観察を行う「桂坂野鳥遊園」の運営に対して補助を行っています。 (運営:(福)京都市社会福祉協議会) 年間利用者数 ㊹24,647人→㊹24,267人	桂坂野鳥遊園運営補助	保健福祉局	児童家庭課	73
推進	116 保育所・幼稚園などの子育て支援施 設の地域への開放の一層の推進(再 掲:132, 217, 218)	推進中 (継続)	(再掲:132, 217, 218)				73
推進	117 公共的施設に授乳コーナーやベビー ルーム, トイレ内ベビーシート等の設 備の拡充	推進中 (継続)	みやこユニバーサルデザイン推進指針に基づき, 全庁的に取組を進めています。	みやこユニバーサルデザ インの推進	保健福祉局 他	保健福祉総 務課 他	73
推進	118 公共的施設や公的な催し, 会議等に 保育コーナーを設置	推進中 (継続)	みやこユニバーサルデザイン推進指針に基づき, 全庁的に取組を進めています。	みやこユニバーサルデザ インの推進	保健福祉局 他	保健福祉総 務課 他	73

	施策番号	施策名	実施区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載頁
推進	119	子育て世帯、中堅ファミリー世帯向けの住宅供給の促進	推進中 (継続)	戸数の規模、設備、賃貸条件等が一定の基準に適合する中堅ファミリー向けの優良な賃貸住宅の計画であると市長が認定した場合、当該住宅の建設工事費の一部に対する補助や入居者に応じた家賃減額補助を実施しています。 (建設については、平成17年度から行っていません。) 特定優良賃貸住宅 ㊤134団地 2,783戸を管理	特定優良賃貸住宅供給促進事業	都市計画局	住宅室住宅政策課	73
推進	120	多様な世代のニーズに対応した市営住宅等の供給	推進中 (継続)	計画的な建て替え、改善により、多様な世代のニーズに応じた市営住宅の供給を実施しています。 ㊤しゅん工1棟173戸→㊤しゅん工1棟15戸	公営住宅建設事業 改良住宅等改善事業 住宅地区改良事業 住宅市街地総合整備事業	都市計画局	住宅室すまいまちづくり課	73
推進	121	シックハウス等の住まいの衛生対策として情報提供や実態調査等の実施	推進中 (継続)	揮発性有機化合物等による室内空気環境の悪化を原因とするシックハウス症候群をはじめ、住まいに起因する健康問題及び不快感を改善するための情報提供を行うとともに、住まいの実態調査を行う等、健康で快適な居住環境の確保対策を実施しています。 調査及び助言 述べ相談受付件数 ㊤763件→㊤1,039件 測定及び検査 述べ測定等件数 ㊤159件→㊤118件	住まいの衛生に関する情報提供、調査・助言	保健福祉局	生活衛生課	73

(4) 子育てに必要な経済的負担のあり方

74

(5) 多様で柔軟な保育サービスの提供

77

ア 保育所待機児童の解消

78

《重点》 数値	122	施設整備による保育所定員の拡大 【目標】H16年度: 23,865人 →H21年度: 24,650人	推進中 (継続)	平成21年度においては、新設1箇所、増改築3箇所による保育所定員の拡大を行いました。今後とも保育需要を的確に判断し、取組を進めていきます。 保育所定員 ㊤24,400人→㊤24,525人	保育所	保健福祉局	保育課	83
《重点》 数値	123	一時保育の拡大(再掲: 129)	推進中 (充実)	(再掲: 129)				83

施策番号	施策名	実施区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載頁
推進	124 保育所定員の調整	推進中 (充実)	保育需要の減少した地域の保育所定員を削減し、保育需要の増大している地域の保育所定員を増やしました。(115名分)	保育所	保健福祉局	保育課	83
推進	125 定員弾力化による受入児童数の推進	推進中 (継続)	保育の実施は、原則として定員の範囲内で行う必要がありますが、京都市においては、待機児童を解消するため、年度当初から定員を超えて保育の実施を行っており、平成21年度も定員弾力化による受入れを積極的に実施しました。 (受入上限 年度当初定員の15%、年度途中定員の25%)	保育所	保健福祉局	保育課	83
推進	126 昼間里親事業の推進	推進中 (継続)	昼間里親事業は、保育に欠ける主に3歳未満のお子さんを昼間、個人の家庭等の家庭的雰囲気の中で保育する制度で、市長が適当と認めた方を昼間里親として登録し、希望する児童を昼間里親に保育委託します。 年度途中入所や地域の保育需要に柔軟に対応できる本事業を積極的に推進しています。 昼間里親入室児童数(年度平均) ㊶315人→㊶338人 昼間里親数 ㊶32箇所→㊶33箇所	昼間里親運営委託	保健福祉局	保育課	83

イ 多様な保育サービスの提供

84

《重点》 数値	127 延長保育の拡大 【目標】H16年度:131箇所 →H21年度:190箇所	推進中 (充実)	就労時間帯の多様化等による保育需要の増加に合わせ、通常の保育時間(基本保育時間:午前8時30分～午後5時、特例保育時間:基本保育時間の前後1時間)を上回る保育について、市内の設置バランスを考慮したうえで実施保育所を拡大しました。 延長保育事業実施保育所数 ㊶169箇所→㊶179箇所(10箇所増)	民営保育所延長保育事業、公営保育所延長保育事業	保健福祉局	保育課	90
《重点》	128 時間延長の拡充	推進中 (継続)	平成21年度においては、保育所、昼間里親と時間延長の拡充について協議を行いました。保護者のニーズとともに、保育所等で過ごす時間が増加することによる児童への影響、職員体制等の施設運営上の問題、夜間保育所等の他の制度との関係も踏まえ、本事業の導入については、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)等の社会的な動向を注視しながら、実施時間の拡大について検討を続けていきます。	民営保育所延長保育事業、公営保育所延長保育事業	保健福祉局	保育課	90

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》 数値	129	一時保育の拡大 【目標】H16年度:25箇所 →H21年度:42箇所	推進中 (充実)	保護者が断続的勤務・短時間勤務等の非定型就労、緊急理由、私的な理由により希望する場合、就学前の児童を一時的に保育する制度です。 様々な保育需要への対応が可能で、また未就園児童への子育て支援サービスの提供に今後も大きな役割を果たすことが期待できることから、市内の設置バランスを考慮したうえで実施保育所を拡大しました。 一時保育事業延べ利用人数 ㊦45,320人→㊦50,236人 一時保育事業実施保育所数 ㊦37箇所 →㊦42箇所【目標達成】	民営保育所一時保育事業、公営保育所一時保育事業	保健福祉局	保育課	90
《重点》 数値	130	休日保育の拡大 【目標】H16年度:2箇所 →H21年度:5箇所	推進中 (充実)	日曜・祝日に勤務する保護者等に対する保育サービスとして、休日保育事業を実施しています。平成21年度においては、市内の設置バランスを考慮したうえで実施保育所を拡大しました。 休日保育事業延べ利用人数 ㊦1,969人→㊦1,935人 休日保育事業実施保育所数 ㊦3箇所→㊦5箇所【目標達成】	民営保育所休日保育事業、公営保育所休日保育事業	保健福祉局	保育課	91
《重点》	131	障害やアレルギー疾患のある等配慮を要する児童の保育の充実	推進中 (継続)	平成21年度からは、重度の重複障害があり相当に介護を要する児童に対する保育士の加配基準を新設したほか、障害を持つ児童に対しては継続的な支援が重要であることから、民間保育園への巡回相談の回数の増加や相談窓口を設置し、日常的な相談の対応を強化しました。 障害児保育実施箇所数(障害児の入所している保育所数)㊦208箇所→㊦199箇所 障害児保育児童数㊦706人→㊦886人	障害児保育対策	保健福祉局	保育課	91
《重点》	132	保育所、昼間里親における地域子育て支援施策の充実	推進中 (継続)	全ての保育所、昼間里親が地域の子育て支援の拠点として、その持っている知識、経験、場所等の資源を家庭、地域で活用し、地域子育て支援ステーション事業等により、子育て機能の充実を図っています。	子どもネットワーク運営(地域子育て支援ステーション事業) 他	保健福祉局	保育課	91
推進	133	低年齢児保育の推進	推進中 (継続)	今後とも需要が見込まれる産休明け、育休明け保育をはじめ、保育所・昼間里親における低年齢児(0～2歳児)保育を推進しています。 低年齢児(0～2歳児)の受入数(4月1日現在) 保育所 ㊦9,729人→㊦10,061人 昼間里親 ㊦251人→㊦287人	保育所 昼間里親	保健福祉局	保育課	91

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	134 夜間保育事業の推進	推進中 (継続)	就労形態の多様化に伴う夜間保育需要の増加に対応するため、夜間、保護者の就労等のため保育所での受入れが真にやむを得ない児童について、夜間保育を実施しています。 平成21年度は、前年度から引き続き、市内7箇所で行いました。	夜間保育事業	保健福祉局	保育課	91
推進	135 保育所関係職員の研修の充実	推進中 (継続)	全ての子育て家庭への支援に対応できるよう、多様な保育サービスを提供するための保育園(所)職員の研修を実施しています。質の高い保育を展開し、専門性の向上を図るため、民営保育園(所)職員に対する研修(人材育成、資質向上、専門的知識・技術の習得)を事業化し、研修の充実を行っています。 平成21年度は、以下の研修を実施しました。 保育所保育指針研修、障害児保育研修、保健衛生研修、給食関係者研修、子育て支援研修 等	民営保育園(所)職員研修	保健福祉局	保育課	91
推進	136 認可外保育施設に対する指導の強化	推進中 (継続)	児童福祉法に基づき、認可外保育施設の把握及び指導監督(報告徴収、立入調査)を実施し、児童の安全確保等の観点から、児童の処遇等の保育内容、保育従事者数及び施設設備等について指導を行いました。 立入調査施設数 ㊹38施設 → ㊹23施設		保健福祉局	監査指導課 保育課	91
推進	137 乳幼児健康支援デイスサービス事業 (再掲:194)	推進中 (継続)	(再掲:194)				91
推進	138 「保育フェスタ」の実施	推進中 (継続)	平成9年度から、「子育て支援都市・京都」の実現に向け、乳幼児健全育成に対する市民の理解と認識を深め、職員の資質向上を図るとともに、京都市の保育所(園)及び昼間里親の保育実践を広く市民に周知するため、子育て講演会、絵画展、イベントを開催しています。 ・子育て講演会 【日程】平成22年1月27日(水)午後2時～4時 【場所】京都市北文化会館 【テーマ】「子育てを楽しむ～地域とともに～」(講師:奥野史子氏) 【入場者数】151人 ・絵画展・イベント 【日程】平成22年1月30日(土)～2月1日(月)(ただし1日は絵画展のみ) 【場所】みやこめっせ 【入場者数】10,268人	保育フェスタ	保健福祉局	保育課	91

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

(6) ひとり親家庭の自立促進

92

《重点》	139	母子家庭の母親等の就労支援	推進中 (継続)	母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、①就業支援事業、②就業支援講習会等事業、③母子家庭等地域生活支援事業を実施しています。また、平成18年1月から、母子自立支援プログラム事業を開始し、個々の児童扶養手当受給者等の状況・ニーズに応じ、ハローワークとの連携などを行いながら、自立支援計画を個別に策定し、きめ細かな自立・就労支援を母子家庭等就業・自立支援センター事業と一体として、母子家庭の母親等の就労支援を進めています。 母子自立支援プログラム事業開始(平成18年1月) 参加者②43人→②45件 就業・自立支援センターの就業相談件数 ②495件→②474件	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	99
《重点》	140	母子生活支援施設の整備【新規】	推進中 (継続)	保護を要する母子家庭に、安全で安定した生活を行うことができる場を必要に応じて提供することができるよう、一時保護機能も備えた母子生活支援施設の市内バランスを考慮した整備を行っています。 平成17年9月に母子生活支援施設「ヴェインテ」を開設。	母子生活支援施設	保健福祉局	児童家庭課	99
《重点》	141	母子福祉センターの再整備【新規】	完了	平成21年4月1日、上京区に設置していた京都市母子福祉センターを北山ふれあいセンター内に移転しました。 ＜主な施設内容＞ すべての子どもたちが利用できる施設(心身障害児福祉会館、知的障害児母子通園施設、母子福祉センター、児童館)、地域に根ざした高齢者のための施設、障害がある方のための施設、市民が利用できる交流施設	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	99
《重点》	142	関係機関の連携とドメスティック・バイオレンス被害者への自立支援【新規】	推進中 (継続)	関係機関、NPO等との連携を更に強化するとともに、民間シェルター等への支援を行うなど、配偶者等からの暴力による被害者の支援に取り組みました。 また、平成21年度については、DV被害により、定額給付金・子育て応援特別手当を受け取ることができない京都市民の方を対象に、生活・子育て支援を目的として、京都市独自にDV被害者支援給付金を給付しました。 京都市域の女性への暴力に関するネットワーク会議 ①3回(うち1回は事例検討会) 同ネットワーク会議との共催によるシンポジウム開催 ①11月16日 参加者120人 DV被害者支援ボランティア入門講座開催 ①講座5回、見学会2回、受講者30人 DV被害者自立支援講座 ①講座5回、受講者15人 民間シェルターへの助成 ①1団体 ウイングス京都において、女性に対する暴力相談を実施 相談窓口アンケート調査:平成20年8月から継続的に実施 京都市配偶者からの暴力被害者支援給付金給付事業 支給世帯数:28世帯	女性に対する暴力の防止に関する取組、男女共同参画センター(ウイングス京都)	文化市民局	男女共同参画推進課	99
				平成13年10月に配偶者暴力防止法が施行され、DVケースに関する一時保護については都道府県の事務とされましたが、京都市ではそれ以降も緊急一時保護を実施し、市内2箇所の母子生活支援施設において、一時保護された世帯に対して生活費、施設に対して施設利用料を支給しています。	母子生活支援施設	保健福祉局	児童家庭課	99

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	143	保育所や昼間里親の定員の拡大による入所しやすい環境づくりの推進(再掲:122～126)	推進中 (充実)	(再掲:122～126)				100
推進	144	延長保育, 一時保育, 休日保育といった多様で柔軟な保育サービスの充実(再掲:127～130)	推進中 (充実)	(再掲:127～130)				100
推進	145	子育て支援短期利用事業の実施施設の拡大と事業内容の拡充(再掲:074)	推進中 (充実)	(再掲:074)				100
推進	146	学童クラブ事業の拡充(再掲:274)	推進中 (充実)	(再掲:274)				100
推進	147	乳幼児健康支援デイサービス事業の推進(再掲:194)	推進中 (継続)	(再掲:194)				100
推進	148	ファミリーサポート事業の推進(再掲:074)	推進中 (継続)	(再掲:074)				100
推進	149	小規模分園型(サテライト型)母子生活支援施設の設置について検討	推進中 (充実)	母子生活支援施設に入所している者のうち, 比較的緩やかな指導, 支援等により早期に自立が見込める者について, 地域の住宅地等に設置した小規模分園型母子生活支援施設(以下「サテライト型施設」という。)において支援を行うサテライト型施設が, 国において平成15年8月に創設されたこと。これを受け, 平成22年3月に京都母子生活支援施設協議会と設置について検討会を開催した。	母子生活支援施設	保健福祉局	児童家庭課	100
推進	150	公営住宅優先入居に関する情報提供の推進	推進中 (継続)	市役所及び区役所等で配布している市営住宅の募集案内, 市民しんぶん(9月号), 京都市住宅供給公社及び住宅政策課ホームページにおいて情報提供を行っています。	公営住宅入居者募集における母子世帯及び子育て世帯優先選考の実施	保健福祉局 都市計画局	児童家庭課 住宅政策課	100
推進	151	ひとり親家庭日常生活支援事業の充実【新規】	推進中 (継続)	疾病や就学等のために一時的に生活援助, 保育サービスを必要とする場合に, 家庭生活支援員を派遣するなどして, ひとり親家庭の生活の安定を図っています。 家庭生活支援員延べ派遣件数 ㊶879件→㊶640件	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	100

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	152 ひとり親家庭生活支援事業の父子家庭を中心とした拡充(生活支援講習会等事業の検討、ひとり親家庭情報交換事業の拡大)	推進中 (充実)	ひとり親家庭が生活の中で直面する諸問題の解決や児童の精神的安定を図るため、京都市母子福祉センターにおいて、生活支援講習会を実施(21年11月開始)また、21年度からひとり親家庭同士の交流や情報交換を目的とするひとり親家庭情報交換事業(ファミリーネットワーク事業)を父子家庭にも対象拡大している。 ＜21年度実績＞ 生活支援講習会 年8回実施 参加(母子73世帯 父子3世帯) ファミリーネットワーク事業 年6回実施 参加(母子92世帯 父子1世帯)	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	100
推進	153 ひとり親家庭(特に父子家庭)の相互交流の促進	推進中 (充実)	ひとり親家庭が生活の中で直面する諸問題の解決や児童の精神的安定を図るため、京都市母子福祉センターにおいて、生活支援講習会を実施(21年11月開始)また、21年度からひとり親家庭同士の交流や情報交換を目的とするひとり親家庭情報交換事業(ファミリーネットワーク事業)を父子家庭にも対象拡大している。 ＜21年度実績＞ 生活支援講習会 年8回実施 参加(母子73世帯 父子3世帯) ファミリーネットワーク事業 年6回実施 参加(母子92世帯 父子1世帯)	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	100
推進	154 就業相談から就職情報の提供までより効果的に実施するため、就業・自立支援センターの体制及び機能の充実【新規】	推進中 (継続)	母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、①就業支援事業、②就業支援講習会等事業、③母子家庭等地域生活支援事業を実施しています。また、平成18年1月から、母子自立支援プログラム事業を開始し、個々の児童扶養手当受給者等の状況・ニーズに応じ、ハローワークとの連携などを行いながら、自立支援計画を個別に策定し、きめ細かな自立・就労支援を母子家庭等就業・自立支援センター事業と一体として、母子家庭の母親等の就労支援を進めています。 母子自立支援プログラム事業開始(平成18年1月) 参加者㊶43人→㊶45件 就業・自立支援センターの就業相談件数 ㊶495件→㊶474件	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	100
推進	155 公共職業安定所等関係機関との連携の強化	推進中 (継続)	平成18年1月から、母子自立支援プログラム事業を開始し、個々の児童扶養手当受給者等の状況・ニーズに応じ、ハローワークとの連携などを行いながら、自立支援計画を個別に策定し、きめ細かな自立・就労支援を母子家庭等就業・自立支援センター事業と一体として、母子家庭の母親等の就労支援を進めています。	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	100
推進	156 各種施策情報の提供と利用援助の推進(特に公共職業訓練及び雇用促進施策等)	推進中 (継続)	京都府主催の母子家庭の母等に対する訓練(準備講習付き)について情報提供	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	100

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	157 就職セミナー、就業支援講習会事業 及び特別相談の推進	推進中 (継続)	母子家庭等就業・自立支援センター事業において、就職セミナー、就業支援講習 会事業及び特別相談を実施しています。 就職セミナー ㊦6回開催→㊦6回開催 パソコン講習会 ㊦4クラス開講→㊦3クラス開講(定員10名→15名) 特別相談 ㊦78件→㊦108件	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	100
推進	158 自立支援教育訓練給付金事業及び 高等技能訓練促進費事業の推進【新 規】	推進中 (継続)	自立支援教育訓練給付金として、母子家庭の母の主体的な能力開発の取組を支 援するため、指定の教育訓練講座を受講し修了した場合に、受講に必要な経費の 一部を支給しています。 高等技能訓練促進費として、母子家庭の母が就職や生活の安定に有利な資格を 取得するため、養成訓練期間の生活の負担の軽減を図るための費用を支給してい ます。 自立支援教育訓練給付金 給付件数 ㊦39件→㊦29件 高等技能訓練促進費 給付件数 ㊦39件→㊦102件	母子家庭自立支援給付金 事業	保健福祉局	児童家庭課	101
推進	159 母子寡婦福祉資金貸付金の活用(技 能習得資金、修業資金及び生活資 金)	推進中 (継続)	母子家庭の母及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてそ の扶養している児童の福祉を増進するため、資金の貸付及び自立援助の指導を 行っています。 技能習得資金 ㊦20件 8,607,544円 →㊦16件 7,429,912円 修業資金 ㊦12件 5,825,200円 →㊦8件 3,520,800円 生活資金 ㊦24件 22,968,512円→㊦20件 17,603,480円	母子寡婦福祉資金貸付事 業	保健福祉局	児童家庭課	101
推進	160 母子家庭の母等の就業に関して企業 等の理解と協力を求め求人開拓を行 うなど、就職促進活動の推進	推進中 (継続)	ひとり親家庭にかかわる関係機関との連携につき、機会をとらえて強化を図って います。		保健福祉局	児童家庭課	101
推進	161 児童扶養手当、母子寡婦福祉資金等 の各種制度施策情報の周知徹底	推進中 (継続)	児童扶養手当の制度周知パンフレットを窓口を設置しています。 母子家庭しあわせ応援ハンドブックを配布しています。 市民しんぶんへの掲載を行っています。	児童扶養手当事務費 他	保健福祉局	児童家庭課	101

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	162 母子寡婦福祉資金制度のより効果的な運用	推進中 (継続)	母子家庭の母及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進するため、資金の貸付及び自立援助の指導を行っています。	母子寡婦福祉資金貸付事業	保健福祉局	児童家庭課	101
推進	163 養育費に関する啓発活動の実施	推進中 (継続)	母子家庭に対する無料法律相談についての情報が記載されているチラシや養育費相談支援センターのパンフレットを福祉事務所等に設置し、啓発に努めています。	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	101
推進	164 養育費の確保に関する情報提供と特別相談(法律相談)の推進	推進中 (継続)	特別相談 ㊦78件→㊦108件	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	101
推進	165 母子家庭等医療費支給制度の推進	推進中 (継続)	母子家庭の母及び児童の医療保険の一部負担金を助成しています。 ㊦29,071人 994,234,567円 → ㊦29,355人 1,040,417,921円	母子家庭等医療費支給事業	保健福祉局	地域福祉課	101
推進	166 奨学金、生活保護等関係制度施策についての情報提供の推進	推進中 (継続)	母子家庭しあわせ応援ハンドブックを作成し、配布しています。	母子家庭しあわせ応援ハンドブック	保健福祉局	児童家庭課	101

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進 167	福祉事務所職員等の研修の充実等と 資質の更なる向上	推進中 (継続)	各業務の担当者研修, 関係団体主催の研修など, 機会をとらえて様々な研修に 参加しています。		保健福祉局	児童家庭課	101
推進 168	ひとり親家庭にかかわる関係機関の 連携の強化(福祉事務所, 母子福祉 センター, 就業・自立支援センター, 母子生活支援施設, 婦人相談所, 配 偶者暴力相談支援センター(婦人相 談所)等)	推進中 (継続)	ひとり親家庭にかかわる関係機関との連携につき, 機会をとらえて強化を行って います。		保健福祉局	児童家庭課	101
推進 169	福祉事務所等関係機関のドメスティッ ク・バイオレンスについての理解と適 切な対応の実施に向けた研修の充実	推進中 (継続)	関係機関と連携して, 引き続き充実に努めています。		保健福祉局	児童家庭課	101
推進 170	ホームページ, パンフレット等を活用 した情報の発信と啓発の実施	推進中 (継続)	母子家庭しあわせ応援ハンドブックを作成し, 配付しています。 また, 子育ての知識や本市施策・事業あるいは子育ての不安や悩みを相談でき る機関などを紹介した「子育て応援パンフレット」等を作成し, 配付しています。(子 育て応援パンフレットは, 児童家庭課のホームページにも掲載しています。)	母子家庭しあわせ応援ハ ンドブック, 出産お祝いレ ター等お届け事業	保健福祉局	児童家庭課	101

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

3 子どもを安心して生み健やかに育てることのできるまちづくり

102

(1) 思春期のこころとからだの健康づくり

102

《重点》	171	思春期の性に関する教育の推進	推進中 (継続)	＜中高生と赤ちゃんとの交流事業＞ 児童館において、中高生と赤ちゃんふれあい交流事業を実施し、中高生が将来親となる気持ちを育めるよう取組を進めています。 実施児童館 ㊹26箇所→㊹30箇所	中高生と赤ちゃんとの交流事業 他	保健福祉局	児童家庭課、保健医療課	104
				平成14年度に発行した「学校・園における性教育・エイズ教育指導資料」をもとに、教職員の共通理解を図り、保護者等の理解が得られるよう、子どもの発達段階に応じた性教育を推進しています。		教育委員会	体育健康教育室	104
《重点》	172	性感染症、薬物乱用、喫煙、飲酒に関する正しい情報提供の充実	推進中 (継続)	関係する専門機関(保健センター、こころの健康増進センター、少年サポートセンター、保健医療関係団体等)によるそれぞれの役割に応じた正しい情報提供の充実を図っています。 平成21年度の実施状況は、主に以下のとおりです。 ＜性感染症対策＞ 市内高校生(市内高校59校)対象に、リーフレット14,500部、啓発ポスター332部を配布。 ＜薬物乱用防止啓発＞ 教育機関及び警察等関係団体に薬物乱用防止啓発ポスター(3,100枚作成)を配布し、掲示を依頼。 教育機関における薬物乱用防止教室等に薬事監視員を講師として派遣。 標語入り啓発物品(ポストイト)を8,000個作成し、「第12回京都市PTAフェスティバル」等で活用。 大学関係者を対象に啓発セミナーを開催(参加者 38名)。 ＜こころの健康増進センター＞ ・薬物に関する相談及び診察92件 ・自助グループ(NA)の支援48回 (女性NA)43回(4月～2月) ・若者の薬物問題について考える講演会 参加者136人	こころの健康増進センター管理運営(センター事業) 他	保健福祉局	保健医療課 生活衛生課 こころの健康増進センター	104

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	173 思春期の健康づくりに関する教育	推進中 (継続)	中学校等における健康教室に、保健師を講師として派遣。 ㊤児童館等で6回実施	すくすく子育てサポート事業	保健福祉局 教育委員会	保健医療課	105
推進	174 思春期のこころの健康に関する取組 の推進	推進中 (継続)	こころの健康増進センターにおける思春期外来や相談、保健センターにおけるこころの相談、こども相談センターパトナにおける相談などを実施しています。 平成21年度の取組状況は、主に下記のとおりです。 <こころの健康増進センター> ○相談及び診察 ○思春期・青年期精神保健ケースマネジメント事業(連続講座・講演会・運営検討会議・事例支援) ○ひきこもりについての支援 ・「ひきこもり」について考える家族教室(10回) ・ひきこもり家族ミーティングの実施(10回) ・ひきこもり本人グループの実施(32回) <教育相談総合センター(こども相談センターパトナ)> 京都市在住の小学生から高校生までの子ども及び保護者を対象に、心のケアを要すると思われることについて、また子どもの教育上の様々な課題や子育ての不安について相談業務を実施しています。 また、こども相談総合案内(電話ガイド)により、相談内容に応じて適切な相談機関を紹介しています。さらに、学校、PTA、大学、医療関係者、スクールカウンセラー、フリースクール、行政等が不登校の解決に向け連携し、支援事業を行う「児童生徒登校支援連携協議会」の取組を進めています。 来所相談件数 ㊤延17,055件 → ㊤延15,780件 こども相談総合案内(電話ガイド) ㊤利用件数 613件)	こころの健康増進センター管理運営(センター事業)、教育相談総合センター(こども相談センターパトナ)他	保健福祉局 教育委員会	こころの健康増進センター生徒指導課、こどもパトナ	105

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	175 思春期に関わる関係機関の連携の強化	推進中 (継続)	<思春期・青年期精神保健ケースマネジメント事業(こころの健康増進センター)> 一つの機関だけでは対応できない複雑困難な背景をもつ問題について、保健・医療・福祉・教育・司法等の関係機関の連携強化と相談支援体制を充実させることにより、効果的な支援のあり方を構築するために実施しています。 ・相談窓口をこころの健康増進センター内に設置し、相談・検討を行い、必要な場合、支援活動チームを編成し支援しています。 ・連続講座(関係機関対象)の開催 ・若者の薬物問題について考える講演会(市民・関係者対象)の開催 ・思春期・青年期のこころの健康について考える講演会(市民・関係者対象)の開催 ・運営検討会議の開催 <教育相談総合センター(こども相談センターパトナ)> 京都市在住の小学生から高校生までの子ども及び保護者を対象に、心のケアを要すると思われることについて、また子どもの教育上の様々な課題や子育ての不安について相談業務を実施しています。 また、こども相談総合案内(電話ガイド)により、相談内容に応じて適切な相談機関を紹介しています。さらに、学校、PTA、大学、医療関係者、スクールカウンセラー、フリースクール、行政等が不登校の解決に向け連携し、支援事業を行う「児童生徒登校支援連携協議会」の取組を進めています。 来所相談件数 ⑩延17,055件 → ⑪延15,780件 こども相談総合案内(電話ガイド) ⑩利用件数 613件	こころの健康増進センター管理運営(センター事業)、教育相談総合センター(こども相談センターパトナ)他	保健福祉局 教育委員会	こころの健康増進センター、保健医療課 生徒指導課、こどもパトナ	105

(2) 安心して妊娠・出産できる環境づくり

106

《重点》	176 不妊への支援の充実	推進中 (充実)	<不妊相談事業> 下京保健センター・京(みやこ)あんしんこども館において、不妊に関する知識・情報の提供、不妊に関する相談及び不妊に係る悩みを持つ方同士の交流会を実施しています。(交流会は下京保健センターのみ実施) 不妊相談者数 下京保健センター ⑩8件→⑪10件 京(みやこ)あんしんこども館 ⑩6件→⑪9件 <不妊治療費助成制度> 不妊治療を受けている夫婦等に対し、市内に居住している間に受けた治療に要した医療費の自己負担額の2分の1を、1年度の治療につき1人あたり3万円を限度として助成しています。また、医療保険が適用されない特定不妊治療(体外受精、顕微授精)については、1回の治療につき15万円(平成21年度:10万円から15万円に増額)まで、1年度当たり2回を限度として助成しています。 不妊治療費助成件数 ⑩2,518件→⑪2,802件	不妊相談事業、不妊治療費助成制度	保健福祉局	保健医療課	107
------	---------------	-------------	---	------------------	-------	-------	-----

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	177	マタニティブルーズ、産後うつ病の早期発見と対応の充実	推進中 (継続)	母子健康手帳交付時、新生児等訪問指導時に母親の心身の健康状態を確認し、保健指導等を実施しています。 ＜新生児等訪問指導の拡充(こんにちは赤ちゃん事業)＞(平成20年度から実施) 平成20年7月から、従来の、訪問を希望する家庭への新生児等訪問指導を拡充し、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、育児に関する様々な不安や悩みを聞き、相談に応じるほか、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境の把握及び助言を行い、支援が必要と判断される家庭については、育児支援家庭訪問事業をはじめ適切なサービスにつなげています。	母子健康手帳及び副読本等の交付、新生児等訪問指導事業(こんにちは赤ちゃん事業)、妊娠高血圧症候群(妊娠中毒症)等対策他	保健福祉局	保健医療課	107
	178	妊産婦の健康の保持増進のための支援	推進中 (充実)	妊婦健康診査や健康教室、訪問等を実施する中での母体の健康状態の確認と保健指導を実施しています。 ＜妊婦健康診査の拡充＞(平成21年度) 妊娠・出産に係る経済的負担を軽減し、積極的な健診の受診を図るため、平成21年4月から公費負担の回数を5回から14回に拡充するとともに、助産所で受診する場合についても新たに公費負担の対象としました。 ＜新生児等訪問指導の拡充(こんにちは赤ちゃん事業)＞ 再掲	母子健康手帳及び副読本等の交付、新生児等訪問指導事業(こんにちは赤ちゃん事業)、すくすく子育てサポート事業、妊婦健康診査、妊娠高血圧症候群(妊娠中毒症)等対策他	保健福祉局	保健医療課	108
	179	妊娠、出産、産後に生じる様々な不安、ストレスの軽減や解消	推進中 (継続)	保健センターでの妊娠中の健康教室等において育児の情報提供や参加者間の交流に努め、夫や家族へ理解と協力を求めています。 保健センターにおいて、こころの健康に関する相談を行っています。また、こころの健康相談センターにおいて、こころの健康に関する相談及び診察を行っています。 ＜新生児等訪問指導の拡充(こんにちは赤ちゃん事業)＞ 再掲	こころの健康増進センター管理運営(センター事業)、すくすく子育てサポート事業、新生児等訪問指導(こんにちは赤ちゃん事業)、育児支援家庭訪問事業、精神保健福祉相談	保健福祉局	こころの健康増進センター、保健医療課	108
	180	妊産婦に優しい環境づくりの推進【新規】	推進中 (継続)	妊婦に優しい環境づくりを進めるためのシンボルマーク「プレママ・マーク」を活用し、妊婦への配慮ある社会を目指しています。 ・プレママ・バッヂを交付 ㊤12,883個→㊤12,916個 ・プレママ・マーク周知のステッカーを貼付(市バス、地下鉄優先座席付近) また、仕事を持つ妊婦が安心して妊娠期を過ごせるよう通勤緩和や勤務時間の短縮、勤務内容の変更が必要な場合、主治医から指導を受けた内容を事業主に伝えるための母性健康管理指導事項連絡カードを母子手帳交付時等に周知しています。	プレママ支援事業	保健福祉局	保健医療課	108
	181	出産について妊婦や家族が望む出産ができるような情報の提供	推進中 (継続)	母子手帳交付時に「予防接種と子どもの健康」、「母子健康手帳副読本」妊娠中～産後にかけての情報や京都市の子育て支援情報など掲載している「赤ちゃんといっしょ」の冊子、プレママバッヂ、各保健センターで行っているプレママ教室の案内を一緒にお渡しし、安心して出産できるための情報提供を行っています。	すくすく子育て情報発信事業	保健福祉局	保健医療課	109

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進 182	妊産婦への歯科相談、歯科健診の受診勧奨	推進中 (継続)	妊産婦対象の歯科健康診査として、成人・妊婦歯科相談を実施しています。 実施回数 ⑳150回→㉑150回 妊産婦受診者数 ㉑942人→㉒952人	成人・妊婦歯科相談、すくすく子育てサポート教室（パパママ教室）	保健福祉局	保健医療課	109

(3) 子どもの健やかな発達と育児不安を軽減するための支援

110

《重点》	183	乳幼児健康診査未受診者等養育上の問題を抱える家庭への支援【新規、再掲:006】	推進中 (継続)	(再掲:006)				111
《重点》	184	すくすく育児・サポート教室の充実	推進中 (継続)	子どもを安心して産み育てる環境づくりの推進を図るため、保健センターや地域で乳幼児と親に対し、①子どもの健康や安全に関する知識・情報の提供、②子育て親子の交流、集いの場の提供、③親の子育てへの負担感緩和を目的とした教室の開催などを行っています。 ◇保健センター実施型 子育てパパ・ママ教室 ⑳実施回数248回 受講組数4,131組→㉑実施回数227回 受講組数3,397組 ◇地域出張型 ⑳実施回数208回 受講組数3,637組→㉑実施回数197回 受講組数3,563組 ◇親子の心の健康支援教室 ⑳実施回数205回 受講組数833組 →㉑実施回数155回 受講組数761組 ※平成22年度から「親子の健康づくり講座」及び「親子すこやか発達教室」に再編	すくすく子育てサポート事業	保健福祉局	保健医療課	112
《重点》 数値	185	乳幼児健康診査の充実 【目標】H15年度:92.9% →H21年度:97.0%	推進中 (継続)	子どもの健やかな成長のため、発達・発育障害の早期発見・支援及び親子のこころの健康支援等の観点から4か月児、8か月児、1歳6か月児、3歳児の健康診査を実施しています。 1歳6か月児健康診査受診率 ⑮92.9%→⑯93.2%→⑰92.5%→⑱93.1%→⑲94.7%→⑳95.3%→㉑95.9%	乳幼児健康診査	保健福祉局	保健医療課	112

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	186 必要な育児情報の提供	推進中 (継続)	京都市独自のテキスト「赤ちゃんといっしょ」を作成し、妊娠中の過ごし方、出産の経過、赤ちゃんの育て方、予防接種等についての情報を提供するため、母子健康手帳とともに配布しています。(保健医療課 ㊹12,883部→㊹12,916部) また、育児情報に関する発行物として、リーフレット「ほっこり子育て」、「すくすく子育てアドバイス!」等を発行しています。(こどもみらい館) ＜育児情報に関する主な発行物＞ ・子育て応援パンフレット ・母子健康手帳、母子健康手帳副読本等 ・テキスト「赤ちゃんといっしょ」 ・乳幼児健診時に配布するパンフレット ・「子どもの事故防止実践マニュアル」及び「子どもの事故の応急手当マニュアル」 ・リーフレット「ほっこり子育て」 ・すくすく子育てアドバイス! ＜新生児等訪問指導の拡充(こんにちは赤ちゃん事業)＞ 再掲	すくすく子育て情報発信事業、新生児等訪問指導(こんにちは赤ちゃん事業) 他	保健福祉局 教育委員会	児童家庭課、保育課、保健医療課 こどもみらい館	112
推進	187 母親の心身の健康の確保	推進中 (継続)	保健センターにおいて、育児不安や心理的負担感が強い母親を対象に親子の心の健康支援教室を実施。継続的な支援が必要な家庭には、育児支援家庭訪問指導事業として家庭訪問による個別的な支援を行っています。 こころの健康増進センターにおいて、こころの健康に関する相談及び診察を行っています。 地域子育て支援ステーションや児童館、子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広場)において、交流や仲間づくりの場を設けています。 ＜新生児等訪問指導の拡充(こんにちは赤ちゃん事業)＞ 再掲	新生児等訪問指導(こんにちは赤ちゃん事業)、すくすく子育てサポート事業、育児支援家庭訪問事業、こころの健康増進センター管理運営(センター事業)、子どもネットワーク(地域子育て支援ステーション事業) 他	保健福祉局	こころの健康増進センター、児童家庭課、保育課、保健医療課	112
推進	188 父親の育児参加の推進	推進中 (継続)	すくすく子育てサポート事業(プレパパ・ママ教室)やふれあいファミリー食セミナー(プレママ・パパコース)など、妊娠中・育児中の保護者を対象とした教室を開催する中で、父親の育児への 関わりを推進しています。	すくすく子育てサポート事業、ふれあいファミリー食セミナー	保健福祉局	保健医療課	113
推進	189 親子のふれあいの機会や場の提供	推進中 (継続)	すくすく子育てサポート事業や絵本ふれあい事業等の教室を通して、親子の交流機会をつくり、ふれあいの場を提供しています。	すくすく子育てサポート事業 絵本ふれあい事業	保健福祉局	保健医療課	113

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	190	望ましい食べる力を育むための環境 づくり【新規, 再掲:295～298】	推進中 (継続)	(再掲:295～298)				113
推進	191	乳幼児期の歯科相談の充実【新規】	推進中 (継続)	0歳から就学前までの乳幼児を対象に、各保健センター・支所において2箇月に1回、歯科医師による健診相談と歯科衛生士による保健指導を実施しています。 実施回数 ㊦84回→㊦83回 受診者数 ㊦683人→㊦568人	乳幼児歯科相談	保健福祉局	保健医療課	113

(4) 子どもが健やかに育つための安全な環境づくり

114

《重点》	192	小児救急医療体制の充実	推進中 (継続)	平日夜間及び休日等における急病患者に対する初期診療体制の確保及び診療のため、京都市急病診療所を市内6箇所(うち小児科2箇所)に設置しています。 京都市急病診療所小児科受診者数 ㊦19,575人→㊦27,222人 平成17年9月1日から、休日・夜間等における小児科の初期救急医療体制の充実を図るため、京都市急病診療所の小児科診療の診療日・受付時間を拡充しました。 ・平日準夜帯(午後9時から午前0時)の診療を開始 ・日曜日、祝日、年末年始、お盆は、「午前10時から午後10時」を「午前10時から午前0時」に延長 ・土曜日は、「午後6時から午後10時」を「午後2時から午前0時」に拡大	急病診療所等運営	保健福祉局	医務審査課	115
《重点》	193	子どもの事故防止に関する取組の充実【新規】	推進中 (継続)	<主な取組> 「京(みやこ)あんしんこども館」における市民に対する相談、指導、情報提供及び子育てに関わる機関の職員に対する研修(来館者数 ㊦2,907人→㊦2,495人) 保健センターで行う母子健康手帳の交付、乳幼児健康診査、妊娠中からの子育て支援教室(両親教室)、訪問指導における相談、指導、情報提供 保育所や幼稚園、児童館など子どもを預かる施設における事故防止に向けた環境整備と子どもへの指導	子ども保健医療相談・事故防止センター(京(みやこ)あんしんこども館) 他	保健福祉局	児童家庭課、保育課、保健医療課	116
				全市立幼稚園16園において交通教室を実施するとともに、防犯監視システム(カメラ・モニタ・センサー等)による安全管理を推進しています。	幼稚園	教育委員会	学校指導課、体育健康教育室	116

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	194	病気回復期の子どもを持つ親への育児支援の充実	推進中 (継続)	＜乳幼児健康支援デイサービス事業＞ 乳幼児を対象として、市内の5箇所の医療機関において、病気回復期にある子どもを家庭で保育できない方のために一時的な保育を実施しています。 延べ利用者数 ㊦714人→㊦601人 ※平成22年度から事業名称を「病後児保育事業」に変更	乳幼児健康支援デイサービス事業(病後児保育事業)	保健福祉局	保健医療課	116
《重点》	195	難病等慢性疾患や障害のある子どもの療養生活の支援	推進中 (継続)	慢性疾患や障害のある子どもが、地域で安心して暮らせるように医療給付及び日常生活用具の給付を行うとともに、保健師の家庭訪問等による相談を行っています。	小児慢性特定疾患治療研究事業、特定疾患治療研究事業、自立支援医療(育成医療)、未熟児養育医療給付 他	保健福祉局	保健医療課	116
推進	196	乳幼児突然死症候群(SIDS)予防の推進	推進中 (継続)	母子健康手帳に掲載し、啓発を行っているほか、新生児等訪問指導事業(こんにちは赤ちゃん事業)、乳幼児健康診査時に指導を実施しています。	母子健康手帳及び副読本等の交付、乳幼児健康診査、すくすく子育てサポート事業、新生児等訪問指導事業(こんにちは赤ちゃん事業)	保健福祉局	保健医療課	117
推進	197	予防接種の取組の推進	推進中 (継続)	定期の予防接種を実施しています。	予防接種(百日せき、ジフテリア、破傷風、麻しん、風しん、日本脳炎、ポリオ、BCG)	保健福祉局	保健医療課	117
推進	198	応急手当の知識、技能の普及の推進	推進中 (継続)	保育関係者を対象に、いざというときに必要な応急手当ができるよう救命講習を実施しました。 (実績) ㊦47回 838人→㊦60回 1175人	救急高度化事業	消防局	救急課	117

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

(5) 子どもの安全な生活が確保される安心してらせるまちづくり

118

《重点》	199	子どもの交通安全を確保するための活動の推進	推進中 (継続)	やんちゃフェスタ(第1部)に「交通安全母と子のつどい」のブースを出展し、子ども運転免許証コーナーやパトカー・白バイ試乗コーナーなどを実施しました。 (やんちゃフェスタ参加者:43,000人)	交通安全啓発	文化市民局	地域づくり推進課	118
				全市立学校、幼稚園において交通教室を実施するとともに、交通安全指導と市民啓発用看板の設置、交通安全啓発用ポスターの掲示しています。	安全教育の推進	教育委員会	体育健康教育室	118
《重点》	200	子どもの安全を含む地域の総合的なネットワークづくり	推進中 (継続)	小学校区や元学区単位で、地域住民(各種団体)と区役所・支所、学校、警察署、消防署等の関係機関が連携し、防犯、防災、子どもの安全、地域福祉などの幅広い分野で地域特性に応じた取組を展開しています。 平成21年度までに累計192学区で実施	地域の安心安全ネットワーク形成事業	文化市民局	地域づくり推進課	118
推進	201	市公用車「安心・安全のあたたかいまなざしプロジェクト」の推進【新規】	推進中 (継続)	(市公用車の取組) 16年7月から、市公用車約1,000台に「あんしん・あんぜんパトロール中」のステッカーを貼付して走行する取組を実施中 (取組の拡大) ①上下水道局の取組 ・17年11月から、職員が水道メーター点検時等に「あんしん・あんぜんパトロール中」の腕章を着用する取組を開始 ・17年12月に、京都市子ども安全会議の取組として学校安全ボランティアに腕章及び自転車用プレートを配布 ②小学校・PTA等の取組 ・18年3月から、小学校・PTA等における子どもの安心・安全のための個々の取組の中で、状況に応じてステッカーを車に貼付して走る自主的な活動を推進		総合企画局	市民協働政策推進室	119

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

4 次代を担う子どもたちが心豊かに生きる力をはぐくむことができるまちづくり

120

(1) 生きる力をはぐくむ教育環境づくり

120

ア 開かれた学校づくりと地域ぐるみ・市民ぐるみの教育の推進

120

《重点》	202	人づくり21世紀委員会	推進中 (継続)	人づくり21世紀委員会は、「子どもたちのために、今、大人として何ができるか、共に考え行動する」ネットワークとして、平成10年2月に発足しました。平成16年6月からは、子どもの命にかかわる緊急課題に取り組み、平成18年6月、各幹事団体や市民の声をまとめ、京都市長へ提出した「人づくり21世紀委員会からの提言」をきっかけに「子どもを共に育む京都市民憲章」が制定。平成21年度も、「子どもを共に育む京都市民憲章」の普及実践に向けて、子どもを取り巻く様々な課題の解決のためのフォーラムや研修会の実施、各行政区実行委員会での地域に根差した取組や啓発活動等を実施しました。(幹事団体数:104団体、平成22年3月現在) ＜平成21年度実施状況＞ ①子どもを取り巻く緊急課題に関する「人づくり連続講座」の開催(年2回) ②行政区別「人づくり」ネットワーク実行委員会の取組(通年、計59事業、延べ参加者数9500人) (中学生と地域の大人との「ふれあいトーク」、身近な子育てについての話し合いなど) ③子どもを共に育む未来づくり教育フォーラムin京都の開催(参加者5500人) ④人づくりニュースの発行(年3回、153,000部) ⑤意見交換会(全2回、述べ参加者数230人)及び「KYOTO未来づくりアンケート」(有効回答数5,664)の実施と「人づくり21世紀委員会からの新たな提言」の作成	人づくり21世紀委員会	教育委員会	生涯学習部 家庭地域教育 支援担当	121
《重点》	203	まち全体を学びと育ちの場とする「みやこ子ども土曜塾」【新規】	推進中 (継続)	完全学校週5日制を契機とし、土曜日・日祝日、夏休み等の学校休業日において、京都ならではの多様な学習資源を生かした豊かな学びと育ちの場を子どもたちに提供しています。また、企業や大学、博物館、神社仏閣、NPO法人などの市民ボランティアが、事業趣旨を踏まえ、伝統芸能、芸術、スポーツ、自然活動など様々な体験活動を企画・実施。情報誌「GoGo土曜塾」及びホームページにより情報発信しています。 ＜平成21年度実施状況＞ 【土曜塾企画】企画数:約3,700企画、参加者数:約180,000人 【GoGo土曜塾】発行回数:年9回、発行部数:各号130,000部 【土曜塾HP】随時更新(GoGo土曜塾掲載情報含む)。	みやこ子ども土曜塾	教育委員会	生涯学習部 家庭地域教育 支援担当	122
《重点》	204	学校運営協議会【新規】	推進中 (継続)	京都市では、学校運営協議会制度を、保護者や地域の方々の学校教育への参画意識を高め、ボランティアなどによる学校への支援を充実させるための「核」と位置づけており、指定の拡大を図りながら、その成果を本市教育の充実につなげていきます。 ⑳142校に設置(114小学校、17中学校、5総合支援学校、6幼稚園) ㉑163校に設置(130小学校、20中学校、5総合支援学校、8幼稚園)	学校運営協議会推進事業	教育委員会	学校指導課	122

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	205 学校評議員制度と学校評価システム	推進中 (継続)	保護者や地域の方々などから学校運営に関する様々な御意見をいただく学校評議員制度と、教職員による自己評価、保護者や地域の方々による学校関係者評価、児童・生徒による評価を柱に学校評価システムを全学校・幼稚園で導入しており、両制度を活用して教育活動の充実を図っています。 ㊹全校・幼稚園で延1,231名の学校評議員を委嘱 ㊹全校・幼稚園で延1,075名の学校評議員を委嘱	開かれた学校づくり(学校評議員制度と学校評価システム)	教育委員会	学校指導課	122
《重点》	206 保・幼・小・中連携の推進【新規】	推進中 (継続)	保育所(園)、幼稚園、小学校、中学校の間で、子どもたちの発達の連続性を考慮しながら円滑な接続を図るため、保育所(園)の保育士、幼稚園・小・中学校の教員等を対象とした合同研修会を開催しています。また、中学校区を単位とする地域において、その地域内の子どもたちの健全育成を図るため、地域全体での連携を推進する実践推進校を指定し、研究・実践を進めています。 ＜平成21年度の主な取組＞ 各中学校区で実践研究に取り組み、保育士・教員の合同研修会を開催しました。	保幼小中連携	教育委員会	学校指導課	122
《重点》	207 学校支援ボランティア	推進中 (継続)	様々な職業や分野についての豊富な知識や技能を有する地域の人たちのゲストティーチャーをはじめ、図書館や学校行事などに、ボランティアとして学校を支援していただいています。なかでも広域で活動していただける方については、登録したうえで学校からの申請に基づき派遣しています。 登録者 ㊹378人→㊹451人 延派遣人数㊹1,659人→㊹1,584人	開かれた学校づくり(学校支援ボランティア)	教育委員会	学校指導課	122
《重点》	208 大学との連携による学生ボランティア 学校サポート事業	推進中 (継続)	市内外の大学等との連携の下、教職を目指す学生や高い専門的知識・技能をもった学生を学校・幼稚園にボランティアとして派遣し、各教科やクラブ活動の指導補助などの教育支援を行うことにより、一人一人の子どもに対するきめ細かな指導の充実をはじめ、学校教育活動の一層の活性化を図っています。 ・連携大学・短期大学等 ㊹57大学→㊹73大学 ・活動学生数 ㊹1486人→㊹1506人		教育委員会	教員養成支援室	122

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	209 地域生徒指導連絡協議会	推進中 (継続)	地域生徒指導連絡協議会は、PTAや地域の各種団体及び学校を構成員として、すべての中学校区ごとに組織されており、地域における子どもたちの健全育成や問題行動の未然防止を図る取組を展開しています。 <平成21年度実施状況> ①地域生徒指導連絡協議会数 72中学校区 ②京都市地域生徒指導連合会研修会の開催(人づくり21世紀委員会主催共催、全2回)	地域生徒指導連絡協議会	教育委員会	生涯学習部 家庭地域教育支援担当	123

イ 子どもたちの安全の確保

123

《重点》	210	京都市子ども安全会議の設置【新規】	推進中 (継続)	平成16年4月に、学校・PTA、人づくり21世紀委員会等の代表の参画を得て、「京都市子ども安全会議」を設置。地域ぐるみで子どもを守る取組を推進するとともに、市民一人一人が安心・安全に暮らせる地域づくりを目指した「京都市版・安心安全ネットづくり」と連携し、子どもの安心安全ネットワークを構築しています。	京都市子ども安全会議	教育委員会	体育健康教育室	123
《重点》	211	子どもの安全を含む地域の総合的なネットワークづくり【新規、再掲:200】	推進中 (継続)	(再掲:200)				124
《重点》	212	子どもたちのインターネット等の「活用指針」検討プロジェクト	完了	(平成17年1月に検討プロジェクトから報告書が提出され、検討を完了しました。) 子どもたちのインターネットの利用の現状と課題を分析し、学校、家庭における活用指針等を作成する検討プロジェクトから提出された報告書を、小・中学校の全教職員に配布するとともに、家庭用パンフレットを全家庭に配布した。各学校では、「情報モラル指導カリキュラム」等を活用した指導を実践しています。 さらに、子どもの命にかかわる「携帯電話・インターネット」の課題解決に向け、NP O青少年メディア研究協会と連携しながら、「語り部」(携帯電話市民インストラクター)を養成し、家庭教育学級等で周知・啓発活動に努めています。 ㊤携帯電話市民インストラクター45人、活動実績52回	「子どもを取り巻く緊急課題」語り部養成講座	教育委員会	情報化推進 総合センター	124
推進	213	「子ども110番のいえ」の活用	推進中 (継続)	教職員による「子ども110番のいえ」巡りなどを行い、地域の防犯推進委員会等との連携を強化するとともに、子ども自身も訪問し、緊急時に備える取組を進め、学校・家庭・地域が連携して子どもの安全を確保できる体制づくりを推進しています。		教育委員会	体育健康教育室	124

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進 214	関係機関・団体と提携しての「安全マップ」の充実	推進中 (継続)	各学校で、通学路や学校周辺の危険箇所を点検し、危険内容と箇所を地図に明記した「安全マップ」を作成、児童・生徒に周知しています。また、「安全マップ」は子どもの視点に立って、学校・地域の連携のもと適宜更新しています。		教育委員会	体育健康教育室	124

ウ 家庭への働きかけ

124

《重点》	215	「おやじの会」	推進中 (継続)	学校単位での「おやじの会」による様々な活動を通して、父親たちの家庭教育や地域活動への参加促進を図っています。 平成21年度は、新たに、全市のおやじを対象に「おやじの学校」を開催。 ＜平成21年度実施状況＞ おやじの会実施校・園数 174校・園(小153, 中10, 総3, 幼8) 「おやじの学校」の開催 「OK企業」(O:おやじの K:子育て参加に理解がある)認定企業の促進 【認定企業数】196社		教育委員会	生涯学習部 家庭地域教育支援担当	125
《重点》	216	子育てサポーター養成事業	推進中 (継続)	子育てに不安を抱える親への助言や子育て交流事業の企画・運営をはじめ、地域における子育てネットワークの構築などの活動を担う人材(子育てサポーター)の育成を図っています。 ＜平成21年度実施状況＞ 子育てサポーター 138名	スキルアップ講座 親と子のほっとタイム	教育委員会	生涯学習部 家庭地域教育支援担当	125
《重点》	217	地域に開かれた子育て支援推進事業	推進中 (継続)	＜幼稚園＞ 地域に開かれた幼稚園づくりの推進及び家庭や地域における子育て機能の向上をめざし、幼児・保護者同士の交流を促進する取組や子育ての悩み相談などの子育て支援の事業を実施しています。		教育委員会	学校指導課	125
《重点》	218	特色ある幼稚園教育推進事業 (地域子育て相談事業)	推進中 (継続)	平成13年度から私立幼稚園において取り組まれてきた「地域子育て相談事業」を発展させ、各園・地域の特色や課題に対応した各園独自の教育実践をさらに推進するため、平成19年度から「特色ある幼稚園教育推進事業」として、「預り保育の充実」等、対象となる事業を拡大するとともに、より柔軟に活用できる制度とし、(社)京都市私立幼稚園協会が各園で取り組んでいる特色ある幼稚園教育に対して、京都市から事業充実のための助成を行っています。 私立幼稚園協会への補助 ②45,000千円→③45,000千円	私立幼稚園等助成	教育委員会	総務課	125

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	219	私立幼稚園の保護者等の負担軽減	推進中 (継続)	保護者の経済的負担の軽減と、公私間格差の是正を図るため、国庫補助事業として保育料を補助している。また、国庫補助対象とならない部分についても、京都市独自に補助を実施している。(㊤15,436人に実施)	市立幼稚園保育料・入園料減免	教育委員会	調査課	125
推進	220	家庭の教育力向上サポートチーム	完了	「子育て語り合いサロン」や「学校ふれあいサロン」、「子育てサポーター養成事業」の実施(平成15年度以降)によって地域での子育て支援の仕組みが定着したこと、また、「子どもを共に育む『親支援』プログラム」(224参照)の平成22年度本格実施に向けて、外部委員を含む統括部会、年代別部会等を創設したことから、「家庭の教育力向上サポートチーム」は発展的に解消しました。		教育委員会	生涯学習部 家庭地域教育支援担当	126
推進	221	行動するPTA(京都市PTA連絡協議会)	推進中 (継続)	「PTA指導者研修事業」として、各校PTA役員等を対象にPTA活動実践講座を実施するとともに、「PTA指導者育成事業」を各支部PTAに委託して実施しています。あわせて校種別にPTA研修会を実施しています。 また、全市のPTA会員が一堂に集い各校種の特色を生かした手作りのイベントとして「京都市PTAフェスティバル」を開催し、平成21年度は2万2千人の参加を得ました。 さらに、「PTA人権啓発活動」として、人権啓発パレードや人権尊重街頭啓発活動を実施するとともに、情報発信として、子どもの安心安全情報等の発信機能を持つPTA・おやじの会ホームページ開設するとともに、「京都市PTALしんぶん」を概ね2ヶ月に1回、年間7回程度の発行し、全家庭に配布(108,000部発行)しています。		教育委員会	生涯学習部 家庭地域教育支援担当	126
推進	222	温もりのある地域社会づくり推進事業	推進中 (継続)	子育ての悩みや生活の知恵などあらゆる相談に応じるボランティア電話相談事業「温もりの電話」や地域での様々なふれあい事業、子育て支援活動など、京都市地域女性連合会を中心に、大人から子どもまですべての人が安心して暮らせる温もりのある地域づくりのための取組を進めています。		教育委員会	生涯学習部 社会教育担当	126

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

エ 乳幼児の子育て支援の総合推進拠点「こどもみらい館」における施策推進

126

《重点》	223	乳幼児の子育て支援に関する専門的な調査・研究、子育て支援のための人材育成機能の拡充	推進中 (継続)	乳幼児期における保育と子育て支援の更なる充実・発展を目指し、近い将来の担い手である保育士・幼稚園教諭を志望している養成大学学生を対象に、保育園(所)・幼稚園での保育の現状や子育て支援についての理解を深め、実践力を高める「保育士・幼稚園教諭養成大学連携講座」を7講座11回実施しました。(受講者数は延べ129人)	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	127
《重点》	224	親教育プログラムの開発と体系化【新規】	推進中 (充実)	「子どもと共に育む京都市民憲章」の趣旨を踏まえ、親自身が「親」としての心構えや知識・技術等を子どもの発育・発達段階に応じて学べる全14テーマのプログラムを策定(平成22年3月)しました。本プログラムの策定にあたっては、保健・福祉・教育等の各分野の民間団体と行政機関が連携したプロジェクト会議を設置(平成20年10月)し、幅広い視点から検討を行いました。 平成22年度からはプログラムを活用した講座を「ほっこり 子育て ひろば」として、保健センター・児童館・保育所(園)・小中学校・総合支援学校等で実施していきます。		教育委員会	こどもみらい館	127
《重点》	225	子育て支援ボランティアの育成	推進中 (継続)	全市的な子育て支援土壌作りをめざして、市民ボランティアの育成に取り組んでいます。 ＜こどもみらい館子育て支援ボランティア養成講座実施(元気ランド・図書館・読み聞かせ)＞ ④ 登録者61人(登録者総数 236人) ＜地域子育て支援ボランティア養成講座実施＞ ④ 修了生24人(修了生総数215人)	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	127
《重点》	226	乳幼児子育てサポート推奨制度の創設【新規】	推進中 (継続)	子育て支援総合センターこどもみらい館において、子育て支援のために遊びの場・活動の場を提供してもらえるパートナーを募集し、家庭で孤立する親子をサポートするとともにサークル活動の活性化を図っています。また、こどもみらい館に子育てサークルを登録し、その情報を発信することにより、子育て家庭へのサークルの参加を促進しています。 ・子育てサークル等の募集(28件、平成21年4月現在) ・乳幼児を持つ保護者や子育てサークル等に対して、活動の場を提供していただける方をホームページで募集し、情報発信(55件、平成22年3月末現在)	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	127
《重点》	227	「子育てサポート推進チーム(仮称)」の創設【新規】	完了	保育士・幼稚園教諭のカウンセリングマインド向上のため平成17～18年度の2年にわたり「子育てサポートチーム」を設置し、研究報告書を作成しました。 研究報告書の活用方法等や、現場における事例等を把握するためアンケートを実施し、平成20年度には、そのアンケートにより実施状況をまとめました。	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	127

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	228	他都市の子育て支援中核施設との共同連絡会議の設立【新規】	推進中 (継続)	他都市の類似施設からの情報や資料等の収集を行いました。	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい 館	127
推進	229	乳幼児の子育て支援の道標としての役割を果たす研究機能の充実	推進中 (継続)	保育園(所)・幼稚園、私立・市立・国立の垣根を越えた「共同機構」の取組として、子育て支援、保育内容の更なる充実・発展を目指した研究事業を推進していくため、「保育園(所)及び幼稚園並びに小学校との連携」及び「子育て支援」の2つの研究プロジェクトを立ち上げるための検討、調整を行いました。	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい 館	127
推進	230	共同機構研修事業の充実	推進中 (継続)	平成21年4月より、新たに施行される幼稚園教育要領・保育所保育指針等の今日の動向を踏まえ、「質の高い保育の追及と実践力の向上」「乳幼児期に大切にしたい心の育ち」「保護者支援及び地域の子育て支援に果たす保育者の役割」「保育所・幼稚園と小学校との連携の充実」をねらいとし9講座11回の研修会を実施しました。(参加者は延べ3,170人)	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい 館	127
推進	231	子育て支援ボランティアの養成と子育てサークルへの支援	推進中 (継続)	子育て支援ボランティア(元気ランドボランティア、読み聞かせボランティア、図書館ボランティア)の養成。 H21登録者61人 登録者総数236人 子育てサークル情報に活動場所の情報を提供し、サークルの登録をこどもみらい館ホームページで情報発信。「子育てサークル情報コーナー」を設け、サークルのチラシや情報誌等の配架。(28サークル登録)	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい 館	127
推進	232	子育ての悩みや不安を持つ保護者のための総合的な相談事業の推進	推進中 (継続)	対面相談、健康相談、電話相談、こども元気ランドでの相談を行っています。 対面 相談件数 ㊦2,500件→㊦2,296件 健康 相談件数 ㊦ 121件→㊦ 109件 電話 相談件数 ㊦ 989件→㊦ 873件 元気ランド相談件数 ㊦ 235件→㊦489件	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい 館	127

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進 233	子育て不安の解消や仲間づくりをも視野に入れた「子育て講座」の開催	推進中 (継続)	・子育ての井戸端会議(㊤77回 2,814人) ＜うち 双子の井戸端会議(6回 141人) おとうさんといっしょ(12回 204人)＞ ・館長の井戸端サロン(㊤13回 616人) ・こどもみらいすくすく教室(㊤6回連続 延べ125組)	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい 館	127
推進 234	子育て図書館による絵本, お話とふれあう機会づくりの推進	推進中 (継続)	・毎日2回のお話し会(子育て支援ボランティアによる絵本の読み聞かせ) ・毎月1回のお楽しみ会(人形劇等) ・毎月第3金曜日の赤ちゃん絵本のふれあい会 ・みらいっこまつりでの絵本リサイクルの実施	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい 館	127
推進 235	的確な子育て情報の発信(情報誌, インターネット, イベントなど)	推進中 (継続)	・子育て情報誌「みらいっこ」(赤ちゃん版)の発行 ・こどもみらい館ホームページでこどもみらい館の事業内容, 子育て図書館の蔵書情報, 各種子育て支援情報を発信	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい 館	127

オ 確かな学力と豊かな創造性をもつ子どもたちの育成

128

《重点》	236	「学習指導ステップアップ大綱」の推進【新規】	推進中 (継続)	小・中学校での指導の充実や読書・理科の市民会議の答申などを踏まえた家庭学習の充実を目指す総合的な指針として, 「教育課程指導計画」, 「わかる・のびる・学ぶの事例集」, 「総合的な学習の時間実践事例集」, 「家庭学習の手引き」の項目から成る「京都市立学校学習指導ステップアップ大綱」を作成し, 取組を推進しています。		教育委員会	学校指導課	128
《重点》	237	小中一貫教育の推進	推進中 (充実)	義務教育9年間の子どもの学びを保障するため, 文部科学省「教育課程特例校」指定(旧構造改革特区「京都市小中一貫教育特区」)に加え, 教育課程・教育活動の連続性の向上, 小中学校教職員間の連携の充実, 家庭・地域との連携・協力の推進等に先進的に取組む小中学校を独自に実践校として指定し, その成果を全市に展開しています。 ＜平成21年度指定＞小中一貫教育校: 6中学校ブロック 小中一貫教育推進校: 17中学校ブロック		教育委員会	学校指導課	128

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》 238	「理科好きな子ども」の育成をめざす 理科教育の推進	推進中 (継続)	「21世紀の『理科』を考える京都市民会議」の提言を踏まえ、子どもたちが科学についての正確な理解力や判断力を身につけるとともに、自然に親しみ自然の成り立ちを理解することを目指して、学校、家庭、地域が一体となった市民ぐるみの「理科・科学」の振興を図っています。 ・青少年科学センター総利用数 ㊶154,334人→㊶144,880人 ・理科支援員・特別講師の配置(配置学級率) ㊶51.9% →理科支援員配置学級率㊶74%, 特別講師派遣校数㊶5校	理科教育振興	教育委員会	青少年科学 センター	128
《重点》 239	「本好きな子ども」を育む「子ども読書 活動推進計画」の推進	推進中 (継続)	「京都市子ども読書活動推進計画」の計画期間終了に伴い、平成21年4月に「新・京都市子ども読書活動推進計画」を策定しました。また、関係各課による「子ども読書活動推進連絡会議」を6月に設置・開催し、これまでの取組の成果と課題を確認しました。 また、市図書館では、絵本の読み聞かせ等を行う「おたのしみ会」等の定期開催や、学校への団体貸出し、「子ども読書の日」記念事業の開催等、子ども読書活動推進のための取組を進めるとともに、地下鉄駅等への図書返却ポストの設置、図書運搬システム「ブックメール」の増便等により、利便性の一層の向上を図っています。	・「めざせ100冊！読書マラソン」 ・京都市子ども読書活動 優秀実践団体(者)表彰	教育委員会	生涯学習部 家庭地域教 育支援担当	129
《重点》 240	実践を通して環境の大切さを学ぶ環 境教育の推進	推進中 (継続)	児童・生徒が豊かな地球環境を守り大切にすることについて考え行動していけるよう、平成21年度は小・中・総合支援学校全260校(㊶260校)で「KES学校版」の取組を行い、環境にやさしい学校に認証されました。	KES学校版「環境にやさしい学校」の認証取得、こどもエコライフチャレンジ推進事業	教育委員会	学校指導課	129
《重点》 241	国際都市京都に相応しい小学校から の英語教育の推進	推進中 (継続)	京都市独自の「京(みやこ)英語スタンダード」を作成し、全ての同地区内小中学校において同一ALTを活用した外国語活動を展開するなど、小中連携による英語教育を推進しています。平成21年度は、前年度に引き続き次期学習指導要領(平成23年度から実施)を先取りし、全小学校の高学年(5・6年)において、小学校外国語活動を年間35時間実施しました。	国際理解教育・英語教育 の推進	教育委員会	学校指導課	129

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	242 時代のニーズに即応したIT教育・起業家教育の推進	推進中 (継続)	「光京都(ひかりのきょうと)ネット」や校内LANの整備などの最新教育環境のもと、産学公連携により、情報を活用した教育教材を総合的・体系的に開発することを目的に設置された「21世紀型教育コンテンツ開発委員会」を中心に実施しています。 また、産学公の連携により、小中学校段階から望ましい勤労観・職業観を育む「キャリア教育」を推進しており、「京都まなびの街生き方探究館」内に、小・中学生が社会や経済の仕組みを学習する「スチューデントシティ」「ファイナンスパーク」と、京都の企業創業者・科学者等の業績等を展示する「京都モノづくりの殿堂」、殿堂に関連したモノづくりの体験学習が可能な「モノづくり工房」を開設しました。 ・スチューデントシティ実施校 ㊤179校 ・ファイナンスパーク実施校 ㊤33校 ・京都モノづくりの殿堂・工房学習実施校 ㊤37校	スチューデントシティ、ファイナンスパーク事業	教育委員会	情報化推進 総合センター 京都まなび の街生き方 探究館 学校指導課	129
《重点》	243 人権尊重の精神や生命に対する畏敬の念を培う道德教育の振興	推進中 (継続)	「京都市道德教育振興市民会議」から提出された最終提言となる「メッセージ」の趣旨を踏まえ、心豊かで思いやりにあふれる子どもたちの育成を図るため、小学校指導資料「夢いっぱい」、中学校指導資料「心の旅」を作成・配付しています。また、「しなやかな道德教育」推進校による創意工夫をこらした取組の展開など、学校・家庭・地域が一体となった道德教育を推進しています。	しなやかな道德教育推進校 「夢いっぱい」「心の旅」等の作成	教育委員会	学校指導課	129
《重点》	244 総合育成支援教育の推進(再掲:033)	推進中 (継続)	(再掲:033)				129
推進	245 特色ある学校づくりの新たな教育課題に挑戦する「みやこ学校創生事業」	完了	「みやこ学校創生事業」は平成19年度をもって完了しました。	みやこ学校創生事業	教育委員会	学校指導課	129
推進	246 「研究会テスト」を発展・充実させた「学力定着調査」	推進中 (継続)	小学校3～6年生の全児童を対象に「学力定着調査」を実施し、学力の定着度合いを測るとともに、指導の充実に生かす取組を推進しています。	学力向上総合支援事業	教育委員会	学校指導課	130

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進 247	伝統と文化を理解・尊重し、継承する 子どもたちの育成を目指す伝統文化 教育の推進	推進中 (継続)	「京の子ども『かがやき』創造事業」として、能・狂言体験、京焼・清水焼体験など の伝統文化体験活動や、京都三大祭の見学、学校茶道の推進等、京都ならではの 教育活動等を推進しています。	京の子ども「かがやき」創 造事業 文化部活動総合推進事業	教育委員会	学校指導課	130
推進 248	人権の大切さを理解し人権尊重を規 範とした日常の行動がとれる子どもた ちの育成を目指す人権教育の推進	推進中 (継続)	平成22年3月に「《学校における》人権教育をすすめるにあたって」を改訂。それ に基づき、人権という普遍的文化の担い手の育成を目指して、各学校において教育 活動全体を通し家庭・地域との連携のもとで取組を進めるとともに、平成18年4月に 作成した「人権教育指導資料集」を効果的に活用し、発達段階に留意した系統的な 指導を推進しています。		教育委員会	学校指導課	130

カ 心身ともに健全でたくましい子どもたちの育成

130

《重点》	249	不登校生徒のための「洛風中学校」 の創設(及び「洛友中学校」の創設) 【新規】	完了	不登校経験のある子どもたちの進路展望を見出す学びと育ちの場として平成16 年10月に「洛風中学校」を、平成19年4月に「洛友中学校」を開校しました。 平成21年度在籍生徒数:洛風中 42名、洛友中 10名	不登校相談支援センター の運営	教育委員会	生徒指導課	131
《重点》	250	休日地域児童スポーツクラブの創設 【新規】	推進中 (継続)	地域住民の方々の協力を得て学区を超えてスポーツクラブを設置いただき、休日 における児童のスポーツ活動を推進しています。平成21年度は、21小学校区(1 3中学校区)において、788名の児童が活動に参加しました。(実施種目:卓球、バド ミントン、硬式テニス、グラウンドゴルフ、少林寺、茶道、手芸、竹太鼓等)		教育委員会	体育健康教 育室	131
《重点》	251	こども専用体育館の建設【新規】	完了	子どもを対象にスポーツ活動を行っている団体に、気軽に交流試合等が行える場 を提供し、さらなる子どもたちの健全育成等を図ることを目的に、平成18年4月に 開館しました。年間で約2万人の方に利用いただいています。	京都市スポーツ少年団育 成事業	教育委員会	体育健康教 育室	131

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	252	地産地消(知産知消)推進プロジェクト【新規】	推進中 (継続)	＜未来の農業サポーター育成事業＞ 子ども達に都市農業の持つ多面的機能及び「食」について理解を深めてもらい、その大切さを実感してもらうため、農作業体験や農家との交流活動、地元野菜を使った調理実習、地元農業についての学習会等の機会を提供しています。 【参加生徒数】左京区 修学院小135名、中京区 仁和小68名、南区 上鳥羽小168名、伏見区 向島小48名	未来の農業サポーター育成事業	産業観光局	農業振興整備課	131
《重点》	253	スクールカウンセラー制度の充実	推進中 (継続)	＜全市立中学校・高等学校及び小学校へのスクールカウンセラーの配置状況＞ 配置数 ㊴ 113校 → ㊵ 113校(中75校、高12校、小26校)	スクールカウンセラー等の配置	教育委員会	生徒指導課	132
《重点》	254	エイズ教育、薬物乱用防止対策	推進中 (充実)	①中京青少年活動センターにおいて、若者自身が支援者になるピアサポーター養成講座(性などの問題について同年代(青少年)の支援者を養成する講座)を実施しました。 20年度 養成講座1回、参加者4名 → 21年度 養成講座1回、参加者11名 ②南青少年活動センターにおいて、月2回、性に関する相談を実施しました。平成20年度から、出張レニアリョク向上委員会として、山科青少年活動センターでも実施しました。平成21年度には、エイズデーに大学生を対象としたグッズの配布等の予防啓発活動を実施しました。 ㊴相談20件、参加者49名 → ㊵相談23件、参加者43名 ㊴出張レニアリョク向上委員会 相談2件、14名 → ㊵相談29件、展示来場者数152名 ㊴エイズデー企画参加者 79名	青少年活動センター	文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	132
				警察官や学校薬剤師等、外部講師を招いた「薬物乱用防止教室」を全中・高等学校で推進するとともに、小学校での取組を充実させています。		教育委員会	体育健康教育室	132

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進 255	中学生の「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業	推進中 (継続)	中学生が事業者の協力を得て、それぞれの興味・関心に応じた多彩な職場体験や勤労体験を行っています。平成21年度は、81中学校・総合支援学校の生徒10,057名が約3,500の事業所で5日間の職場体験活動を実施しました。	中学生の「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業	教育委員会	生き方探究館	132

キ 魅力ある高校づくりの推進

132

《重点》	256	生徒の進路希望実現に向けた取組	推進中 (継続)	日々の授業改善や7時限授業の導入によるきめ細やかな教科指導をはじめ、大学見学会や進路懇談会、学習合宿、進学補習、校内模擬試験などを積極的に実施し、普通科系5校で4年制大学現役進学率は過去最高の64.3%を達成しました。 また、厳しい就職状況の中、資格取得の推進や企業見学会、インターンシップによる勤労観・社会性の涵養等、社会で求められる素養の習得を図るとともに、教育委員会・校長会による経済団体への求人拡大要請はもとより、教職員による積極的な企業訪問・求人開拓等を行い、学校あつせんによる就職内定率は、全日制・定時制の全校で6年連続100%を達成しました。	特色ある高校づくり推進	教育委員会	学校指導課	133
《重点》	257	新学科と中高一貫教育の推進 西京高校・西京高校附属中学校【新規】	推進中 (継続)	未来社会創造学科「エンタープライジング科」と西京高校附属中学校の教育活動をさらに充実させるべく、学術顧問や外部講師を招いての講演会や活発な国際交流をはじめ、6年間の中高一貫教育の特色も生かしつつ、「社会で生きる力」「社会に貢献する力」を身に付けるための幅広い教育活動を展開しています。	特色ある高校づくり推進	教育委員会	学校指導課	133
推進	258	市立高校改革のパイロット校 堀川高校	推進中 (継続)	文部科学省指定「スーパー・サイエンス・ハイスクール」として平成14年度から3年間にわたり行った研究成果が高く評価され、引き続き17年度から5年間の指定延長を受け、研究開発と成果の普及に取り組みました。その取組が評価をうけ、さらに22年度から5年間の指定延長が決まりました。元本能小学校跡地に新設された理科分野の専門実験室や大講義室等において、理数系教育や探究活動等の教育実践を深めるほか、地域に開かれた「コミュニティカレッジ事業」、研究成果の発信のための「教育研究大会」を開催するなど教育センター機能の充実を図っています。	特色ある高校づくり推進	教育委員会	学校指導課	133
推進	259	豊かな国際センスとコミュニケーション能力の涵養 紫野高校	推進中 (継続)	文部科学省指定「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール」(15～17年度)としての研究成果を生かし、英語による自己表現力や様々な情報通信機器を用いて世界と対話し、国際社会で活躍できる人材の育成を目指して、「発信・交流型」総合英語活動を展開しています。	特色ある高校づくり推進	教育委員会	学校指導課	133

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	260 「ものづくり」のスペシャリストの育成 洛陽工業高校	推進中 (継続)	文部科学省指定「目指せスペシャリスト」(15～17年度)の研究成果を生かし、産業界・大学との有機的な連携による工業教育プログラムを実践し、京都の産業界を担う「ものづくり」を支える人材の育成に努めています。	特色ある高校づくり推進	教育委員会	学校指導課	134
推進	261 京都市スーパーハイスクールの指定 ～塔南・日吉ヶ丘・伏見工業高校～	完了	塔南高校および日吉ヶ丘高校は平成16年度、伏見工業高校は平成17年度で指定終了しました。 塔南高校では、平成19年4月に全国初の教員養成学科「教育みらい科」を創設するとともに、21年度までの3年間、文部科学省「研究開発学校」の指定を受け、将来の教育を担う優れた教育者を養成するための研究開発に取り組みました。 日吉ヶ丘高校では、平成19年度から3年間、文部科学省「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール」の指定を受け、「英語科」で培った指導法の普通科への普及を目指し「コミュニケーション重視の文法指導法」の研究開発に取り組みしました。 伏見工業高校においては、平成18年度から3年間、文部科学省「目指せスペシャリスト」の指定を受け、産業界とともに未来のスペシャリストを育成する工業教育のあり方について研究開発に取り組みしました。	特色ある高校づくり推進	教育委員会	学校指導課	134
推進	262 全国唯一の公立美術工芸科単独高校 銅駝美術工芸高校	推進中 (継続)	平成16年度に従前の8学科を「美術工芸科」1科に学科改編し、大学等でのより高度な美術専門教育を念頭に教育活動の充実を図ってきました。その充実した教育実践の下、19年3月に卒業した「美術工芸科」第1期生以来、毎年卒業生の約4分の1が国公立大学に現役合格するなどの進学実績を挙げています。	特色ある高校づくり推進	教育委員会	学校指導課	134
推進	263 全国唯一の公立音楽科単独高校 京 都堀川音楽高校	推進中 (継続)	平成22年4月、元城巽中学校跡地に移転し、京都堀川音楽高校として開校しました。京都堀川音楽高校は、芸術創造都市・京都にふさわしい音楽・美術活動の拠点施設となる新校舎、音楽ホール、地域開放型ギャラリー等充実した環境のもと、将来の日本を代表する音楽専門家として活躍し、本市の文化芸術の発展に寄与する人材の育成に向け、教育内容の一層の充実に取り組んでいます。	特色ある高校づくり推進	教育委員会	学校指導課	134

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	264 定時制教育の取組	推進中 (継続)	平成19年4月に、昼間に学ぶことを希望する中学生の志望に応えるため、デュアルシステム等の新しい教育システムを導入した昼間定時制「システム工学科キャリア実践コース」を伏見工業高校に新設するなど、生徒の多様な興味・関心や進路実現に対応する教育を展開しています。	特色ある高校づくり推進	教育委員会	学校指導課	134

ク 子どもたちを取り巻く教育環境の整備

135

《重点》	265	小・中学校での30人学級の導入【新規】	推進中 (継続)	義務教育の最終段階である中学校3年生で、よりきめ細かい学習指導・進路指導を行えるよう、国の学級編制基準が40人である状況のもと、平成19年度から市独自で常勤講師を任用し30人学級を実施しています。 また、平成15年度から小学校1年生で、平成16年度からは小学校2年生まで拡大して35人学級を実施しています。	小学校1・2年生での35人学級の実施	教育委員会	教職員人事課	135
《重点》	266	小・中学校普通教室冷房化推進【新規】	完了	子どもたちの更なる教育環境の充実のため、小・中学校の全普通教室へエアコンを設置する政令指定都市で初めての「小・中学校全普通教室冷房化推進事業」を計画し、完了しました。 ⑯～⑰ 中学校全普通教室冷房化完了 ⑱ PFI手法導入による、小学校全普通教室冷房化完了	学校等施設整備	教育委員会	教育環境整備室	135
《重点》	267	全校校内LAN整備【新規】	完了	コンピューターを効果的に活用した創意工夫ある教育活動を展開するため、校内LANを整備し、平成20年度に京都市立学校全校(270校)の整備を完了しました。	学校コンピュータ環境整備	教育委員会	情報化推進総合センター	135
《重点》	268	教職員評価システムの構築【新規】	推進中 (継続)	平成17年度から全校・園の教諭を対象に試行実施しており、その結果に基づき、学識経験者、保護者代表、校長代表からなる「教員の評価に関する調査研究協力者会議」が平成18年2月に最終報告をとりまとめました。 平成18年度からは対象職種に養護教諭・養護職員、実習助手、栄養教諭・栄養職員、事務職員を加え、平成19年度からは新たに管理用務員、給食調理員も対象とし、全職種に対して実施しています。		教育委員会	教職員人事課	136

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	269	NPOとの連携による小学校の校庭の 芝生化の推進	推進中 (継続)	気温の上昇や砂塵の発散などを防止し、環境への負荷を低減するとともに、感受性と豊かな心を育成し「生きた教材」として環境教育に役立てるため、現在、10校で校庭を芝生化しています。(㊤呉竹総合支援学校で実施)	学校等施設整備	教育委員会	教育環境整備室	136
推進	270	学校施設の耐震診断・耐震補強の推進	推進中 (継続)	平成21年度には34校・園51棟にて耐震補強工事を実施し、統合など特別な事情がある学校を除き、21年度末の耐震化率は85.4%となっており、22年度中には、必要な全ての校舎等の耐震補強工事に着手する予定です。	学校等施設整備	教育委員会	教育環境整備室	136
推進	271	教育実践功績表彰	推進中 (継続)	年齢や経験年数にとらわれず優れた教育活動の実践者を表彰する「教育実践功績表彰」について、市民や経済界が参画する選考委員会を経て、平成21年度は、297名の優秀教員を表彰しました。		教育委員会	教職員給与課	136

(2) 子どもの健全育成のための環境づくり

137

《重点》 数値	272	一元化児童館の整備 【目標】H16年度：101館 →H21年度：130館	推進中 (充実)	8館の新規整備(うたの・ひこばえ、七条第三、桂徳、北白川、修学院第二、明德、唐橋、向島南) 一元化児童館数 ㊤111館→㊤119館	児童館(自由来館、学童クラブ事業)	保健福祉局	児童家庭課	140
《重点》 数値	273	子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広場)事業の実施【新規、再掲:083】	推進中 (充実)	(再掲:83)				140

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	274	学童クラブ事業の充実	推進中 (充実)	登録児童数 ㊦7,893人→㊦7,996人(平成21年4月現在, 対前年比103人増) 待機児童対策実施(児童館新設・施設増築・学童分室整備等) 平成21年9月から, 学童クラブ事業実施時間を拡大しています。 終了時間:(変更前)午後6時終了 → (変更後)午前6時30分終了	児童館(自由来館, 学童ク ラブ事業) 放課後児童健全育成事業 (学童保育所実施分)	保健福祉局	児童家庭課	141
《重点》 数値	275	中高生と赤ちゃんふれあい交流事業 の充実【新規】 【目標】H16年度:10箇所 →H21年度:30箇所	推進中 (充実)	中学生や高校生が, 子どもを生み育てることの意義を理解し, 子どもや家庭の大 切さを理解できるようにするため, 児童館を活用し乳幼児とふれあう機会を広げる ための取組を進めています。 (事業内容) ①児童館における「中高生と赤ちゃんとのふれあい交流会」の開催, ②「赤ちゃん 講座」の実施, ③関連施設の見学, ④関連イベントへの参加・ボランティア体験 事業実施箇所数 ㊦26箇所→㊦30箇所	中高生と赤ちゃんとの交 流事業	保健福祉局	児童家庭課	141
推進	276	児童館の事業内容の充実を図るた め, 「京都市児童館活動指針」のより 一層の推進	推進中 (継続)	児童館が社会全体における子育てと次世代育成の中心となっていくために果たし ていくべき役割を具体的に定めた活動指針である「京都市児童館活動指針」が, 日々の児童館の活動に積極的に生かされるよう, 児童館職員の研修等で活用し推 進しています。	児童館(自由来館, 学童ク ラブ事業)	保健福祉局	児童家庭課	141
推進	277	児童館における障害のある児童の受 入促進	推進中 (継続)	障害のある児童も障害のない児童も, 共に健やかに育つための環境整備を図る ため, 障害のある児童の受入を促進しています。 学童クラブ事業における障害のある児童の受入数 ㊦295人→㊦347人	児童館(自由来館, 学童ク ラブ事業)	保健福祉局	児童家庭課	141
推進	278	児童館における自由来館機能の強化	推進中 (継続)	児童の健全育成の拠点としての機能をより一層強化するため, 自由来館児童の 利用実態に基づき, 開館時間の延長や施設機能の検討を行っています。 年間自由来館者数 ㊦831,607人→㊦751,842 (インフルエンザの流行による利用自粛による減少)	児童館(自由来館, 学童ク ラブ事業)	保健福祉局	児童家庭課	141

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進 279	児童館における土曜日及び学校長期 休業中の事業充実	推進中 (継続)	多様なニーズに対応できるよう、平成18年4月から学校長期休業中及び土曜日 における学童クラブ事業実施時間を拡大しています。 開始時間:(変更前)午前9時開始 → (変更後)午前8時30分開始	児童館(自由来館, 学童ク ラブ事業)	保健福祉局	児童家庭課	141
推進 280	幼児クラブ及び母親クラブ等地域組 織活動のネットワーク化【新規】	推進中 (継続)	「京都市児童館活動指針」の改定を受けて、乳幼児クラブ及び母親クラブの事業 充実を図りました。	児童館(自由来館, 学童ク ラブ事業)	保健福祉局	児童家庭課	141
推進 281	「やんちゃフェスタ」の実施	推進中 (継続)	これまで、実施してきた「京都やんちゃフェスタ」及び「子ども・子育ていきいきフェ ア」について、その開催趣旨を引き継ぎつつ、「子どもを共に育む京都市民憲章」を 踏まえ、より効果的・効率的に子育て支援を推進するため、子どもや子育て中の家 庭を始めとするすべての市民を対象とした一連の総合的イベントとして見直し、2部 構成で開催しました。 ・第1部:小学生以上を主な対象とする屋外型イベント 【日時】平成21年10月31日(土) 【場所】京都市梅小路公園 【来場者数】43,000人 ・第2部:乳幼児親子を対象とする屋内型イベント 【日時】平成21年12月5日(土) 【場所】京都市勧業館みやこめっせ 【来場者数】5,300人	やんちゃフェスタ	保健福祉局	児童家庭課	141

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

(3) 青少年の自主性と創造力をはぐくむまちづくり

142

《重点》	282	中高生の居場所づくり推進事業	推進中 (継続)	①中京青少年活動センターにおいて、センターに訪れた青少年たちが交流できる機会を提供する「よるっちゃ！」を実施しました。 ② 26回、参加者160名 → ②④ 45回、参加者285名 ②南青少年活動センターにおいて、個別的な相談支援、ケーキ作り・ダンス体験などの小グループでのプログラムなど、居場所づくりの支援事業を実施しました。 ③ プログラム22回、参加者253名 → ②④ プログラム16回、参加者77名 ③伏見青少年活動センターにおいて、在住外国人青少年交流事業を実施しました。 ② 3回、参加者55名 → ②④ 3回、参加者66名	青少年活動センター	文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	143
				各児童館において、自主性を尊重し社会性をはぐくむことを重視しながら思春期児童の活動支援を行っています。 日ごろの児童館活動では、中高生は年少の子どもたちのプレイリーダーやジュニアリーダーとしての役割を担っています。また、毎年開催しているやんちゃフェスタにおいては、中高生自らが企画する中高生ブースを展開しています。	児童館(自由来館、学童クラブ事業)	保健福祉局	児童家庭課	143
《重点》	283	青少年活動センターにおける青少年の自主的活動・社会参加活動の支援	推進中 (継続)	7箇所の青少年活動センターで約34万5千人(平成21年度)の青少年が利用 ・登録青少年グループ ②④429グループ → ②④225グループ ・育成団体 ②④102団体 → ②④87団体 ・相談件数 ②④1,800件 → ②④1,917件	青少年活動センター	文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	143
推進	284	青少年の意見を市政やまちづくりに反映する場の設置	推進中 (継続)	①「ラウンドアイズ京都」(子どものときからの地域参加を進める事業)を市内2地域(西陣・宇多野)で実施 ②スタッフ登録13名、参加者15名 → ②④スタッフ登録12名、参加者19名 ②山科青少年活動センターにおいて、「若者が発信する21世紀 山科のまちづくり」を実施し、各々の団体の地域での活動報告や来場者全員でのグループ討議の結果を山科区基本計画策定委員会に提案した。 ②山科区内の中学3校、大学1校、NPO団体1団体、センターボランティアグループ1グループ(計6グループ)他参加者44名 → ②山科区の中学3校、大学2校、NPO団体1団体(計6グループ)他参加者66名	京都市ユースサービス協会 青少年活動センター	文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	143

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	285 ボランティア活動の推進	推進中 (継続)	7箇所の青少年活動センターにおいて、ボランティアスタッフ延べ664名が活動しました。 ⑳788人→㉑644名	青少年活動センター	文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	143
			<福祉ボランティアセンター> 区域におけるボランティア活動の拠点である区ボランティアセンターと連携しながら、市全域における子どもを対象としたボランティア活動を総合的に支援するため、各種事業を実施しています。 ・福祉ボランティア活動を中心とする様々な情報の収集・提供 ・福祉ボランティア活動についての相談・紹介の実施 ・ボランティア活動に関する各種講座の開催 ・ボランティアグループへの活動支援 ・ボランティア活動の振興のための調査・研究 ・福祉教育・福祉学習の推進 ・災害ボランティア活動の推進	福祉ボランティアセンター (ひと・まち交流館京都)	保健福祉局	地域福祉課	143
			市内外の大学等との連携の下、教職を目指す学生や高い専門的知識・技能をもった学生を学校・幼稚園にボランティアとして派遣し、各教科やクラブ活動の指導補助などの教育支援を行うことにより、一人一人の子どもに対するきめ細かな指導の充実をはじめ、学校教育活動の一層の活性化を図っている。 ・連携大学・短期大学等 ㉑57大学→㉒73大学 ・活動学生数 ㉑1486人→㉒1506人	「学生ボランティア」学校サポート事業	教育委員会	教員養成支援室	143
推進	286 市民活動総合センターを拠点とした 青少年の活動等の推進	推進中 (継続)	市民活動総合センターにおいて、青少年活動を含む幅広い分野のNPO・市民活動団体等に活動場所を提供するとともに、活動活性化の支援のための相談、市民活動団体等の育成、幅広い市民の交流の場の提供、連携・共同事業の展開などの事業を展開しています。 市民活動総合センター入館者数 ㉑139,464人→㉒146,072人 市民活動総合センターホームページアクセス数 ㉑129,372人→㉒204,292人	市民活動総合センターの 運営	文化市民局	地域づくり推進課	144

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	287 国際的な視野を培う機会の充実	推進中 (継続)	京都市国際交流会館において、アメリカ留学希望者を対象に、最近の留学事情の傾向、教育制度の日米比較、必要な資格・手続、大学選択の方法など全般的な事柄についての説明会を実施しました。 【日時】10月17日(土) 【参加者数】60名 京都大学及び京都教育大学に在籍している留学生を、京都市内の小中学校の授業へ派遣し、多文化の交流・紹介を通じて国際理解を深めました。 【学校への派遣数】51件(17校) 【児童・生徒数】2,521名 【留学生登録者数】26カ国・地域 79名	アメリカ留学相談会	総合企画局	国際化推進室((財)京都市国際交流協会)	144
			世界各国から多数の外国人旅行者が訪れる京都市宇多野ユースホステルにおいて、次の事業を実施しました。 ①市内中学校のチャレンジ体験受入(西京極中学校、双ヶ丘中学校)計6名 ②鳴滝総合支援学校職業科研修の受入協力 1年生、2年生 ③鳴滝総合支援学校の宿泊体験受入 ④宇多野小学校校外学習施設見学の受入 30名 ⑤市内の小学生4～6年生を対象とする体験宿泊事業 計3回(6月、10月、1月で延べ58名) ⑥海外からの青年研修受入 3週間程度の研修受入(アメリカ、ドイツ、フランスから各1名) 1年間の研修受入(独日平和フォーラム) ドイツから2名 ⑦ユースホステルでのライブコンサートやイベント等への地域の子どもの参加機会の提供	京都市宇多野ユースホステルにおける青少年育成・国際交流事業		産業観光局 観光企画課	144
			伏見青少年活動センターにおいて以下の事業を実施 ①にほんご教室 講座②81回→③80回、学習者延べ④877名→⑤1,347名 ボランティア延べ⑥1,041名→⑦1,219名 ②在住外国人青少年の交流の場作り<No.282再掲> ③世界に出会うプログラム 多文化まつり⑧400名	青少年活動センター	文化市民局	勤労福祉青少年課(財)京都市ユースサービス協会)	144
			京都市国際交流協会等と協力し、小中学校を対象に留学生を派遣し、多様な外国の文化に触れる機会を作っています。	多文化学習推進プログラム PICNIK 学校支援ボランティア		教育委員会 学校指導課	144

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	288 地域社会への参加の促進	推進中 (継続)	7箇所の青少年活動センターにおいて、ボランティアスタッフ延べ664名が活動し、様々な事業の企画、運営、実施を通じて、地域社会との関わりを深めました。 ボランティアスタッフ ㊶788名 → ㊶664名	青少年活動センター	文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	144
推進	289 地域における様々な団体の連携の促進	推進中 (継続)	①山科青少年活動センターにおいて、地域団体・区役所と連携して、自然環境の改善の取組「ホタルネットワーク」を実施 ②伏見青少年活動センターにおいて、在住外国人生徒への支援団体ネットワークを運営する取組「渡日・帰国青少年のための京都連絡会〜ときめき〜」を実施 ③その他7箇所の青少年活動センターにおいても、地域団体と連携した各種事業を実施	青少年活動センター	文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	144
推進	290 指導者の養成	推進中 (継続)	青少年活動センターで活動するボランティアスタッフの合同研修会を実施(21年度は11月に実施)	青少年活動センター	文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	144
			ボーイスカウト、ガールスカウトをはじめとする各種少年団体が行う指導者研修を支援し、青少年の健全育成を推進しています。		教育委員会	学校指導課、生徒指導課	144
推進	291 問題行動を未然に防ぐ積極的な施策の推進	推進中 (継続)	公的な施設や事業に参加しない層の青少年に働きかける「デタッチドワーク」の実現に向けて準備・調査を進めました。 ※デタッチドワーク 青少年活動の専門家が街頭に出て青少年に積極的に働きかける活動	京都市ユースサービス協会	文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	144

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	292 問題行動を防止する地域の取組の推進	推進中 (継続)	京都府犯罪被害者支援連絡協議会、人づくり21世紀委員会などへの参加を通して、情報共有や連携を進めました。	青少年活動センター	文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	144
			PTAや地域の各種団体及び学校を構成員とする「地域生徒指導連絡協議会」がすべての中学校区ごとに組織され、地域における子どもたちの健全育成や問題行動の未然防止を図る取組を展開しています。(詳細:209) また、子どもの命にかかわる「携帯電話・インターネット」の課題解決に向け、NP O青少年メディア研究協会と連携しながら、「語り部」(携帯電話市民インストラクター)を養成し、家庭教育学級等で周知・啓発活動に努めました。(詳細:212) ＜21年度 インストラクター:45人 活動実績:52回＞		教育委員会	生徒指導課、生涯学習部家庭地域教育支援担当、体育健康教育室	144
推進	293 総合的な相談体制の構築	推進中 (継続)	①7箇所の青少年活動センターで相談・情報提供を実施 ②中京青少年活動センターでは、「総合相談窓口(ユースinfoスクエア)」や「何でも質問BOX」(匿名での若者の相談に掲示・WEB上で回答)を設置するなど、青少年が利用しやすい環境づくりに努めました。(ユースinfoスクエアでは、現在の若者の課題として5つのテーマとして、就労、性の健康、消費、メンタルヘルス、薬物依存をあげています。)平成21年度は、働くことや仕事に関する疑問や悩みを気軽に話せる「はなせるカフェ(はなCAFE)」を開催しました。	青少年活動センター	文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	144
			平成21年の取組状況は、主に以下のとおりです。 ＜思春期・青年期精神保健ケースマネジメント事業＞ ・相談窓口をこころの健康増進センター内に設置し、相談・検討を行い、必要な場合、支援活動チームを編成し支援しています。 ・連続講座(関係機関対象)3回実施 延288人参加 ・若者の薬物問題について考える講演会(市民・関係者対象)136人参加 ・思春期・青年期のこころの健康について考える講演会(市民・関係者対象)146人参加 ・運営検討会議の開催 2回	こころの健康増進センター 管理運営(センター事業)	保健福祉局	こころの健康増進センター	144
			教育相談総合センター(こども相談センターパトナ)では、カウンセラーと生徒指導課担当指導主事によるチーム・サポートを行っており、学校支援を通して、一人一人の子どもの課題に応じた指導体制の充実を図っています。		教育委員会	生徒指導課、こどもパトナ	144
推進	294 中高生と赤ちゃんふれあい交流事業の充実(再掲:275)	推進中 (充実)	(再掲:275)				144

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成21年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

(4) 望ましい食べる力をはぐくむための環境づくり

145

《重点》	295	京(みやこ)・食育行動指針(仮称)の 策定【新規】	完了	平成19年1月に「京(みやこ)・食育推進プラン」を策定し、推進しています。		保健福祉局	保健医療課	148
《重点》	296	わくわく京(みやこ)・食探検ガイド(仮 称)の作成と普及啓発【新規】	推進中 (継続)	リーフレット「京(みやこ)・食育だより」を年に1～2回発行し、また、紙芝居「わくわ く食体験隊(2種)」を各保健センター・支所、各京都市図書館及び保健医療課に配 置し、活用される施設・団体等に貸出を行っています。		保健福祉局	保健医療課	148
《重点》	297	地産地消(知産知消)推進プロジェク ト会議【新規、再掲:252】	推進中 (継続)	(再掲:252)				148
推進	298	発育・発達段階に応じた食育	推進中 (継続)	望ましい食べる力を育むための環境づくりとして、保健センター・支所では、妊娠 中から正しい食生活を身につけるとともに、妊娠中の食事と離乳食を学ぶことや、 幼児期から食事に対する意欲や関心が高められるよう、食材学習や調理を体験す ることで、食を通じた家族形成の推進を図っています。	すくすく子育てサポート教 室、乳幼児期の栄養相 談・指導、離乳食講習会、 ふれあいファミリー食セミ ナー、食育セミナー 他	保健福祉局 教育委員会 他	保健医療課 他	149